

第68回協議委員会
第1号議案

2026年闘争の推進

2025年12月3日
東京国際交流館プラザ平成

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

目 次

2026年闘争の推進

I. 基本的考え方	1
1. 金属産業のおかれている状況	1
2. 要求の基本的考え方	2
(1) 成果の適正配分と実質賃金の引き上げ	2
(2) 賃金の底上げ・格差是正	3
(3) 企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げ	3
(4) バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」	3
(5) 金属産業の魅力を高める働き方の見直し	4
II. とりまく情勢	5
1. 国内経済の動向	5
2. 金属産業の動向	6
3. 世界経済の動向	6
III. 具体的取り組み	7
1. 賃金・労働諸条件の引き上げ・改善	7
(1) 賃 金	7
(2) J C ミニマム運動	8
(3) 一時金	10
(4) 「良質な雇用」の確立に向けた働き方の見直し	10
(5) 60歳以降の雇用の安定と処遇改善、退職金・企業年金	12
(6) 男女共同参画推進をはじめとするダイバーシティへの対応強化	13
(7) 安全衛生体制の強化、労働災害の根絶と労災付加補償の引き上げ	15
2. 非正規雇用で働く労働者の雇用と賃金・労働諸条件の改善	16
(1) 労使交渉・労使協議の基盤整備	16
(2) 非正規雇用で働く労働者の正社員への転換促進	16
(3) 賃金・労働諸条件の引き上げ	17
3. バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築	17
(1) バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」の理解促進	18
(2) バリューチェーン内における付加価値の適正配分	18
(3) バリューチェーン全体での付加価値の拡大	19
(4) 中小労組の交渉環境整備、交渉力強化支援	19
4. 人権デュー・ディリジェンス	19
(1) 人権デュー・ディリジェンスの「プロセス」への労働組合の参画	20
5. 産業政策要求	20
(1) 2025年産業政策要求の実現	20

IV. 闘争の進め方	21
1. 闘争日程の大綱	21
(1) 要求前段の取り組み	21
(2) 要求討議と集約	21
(3) 要求提出と団体交渉	21
(4) 山場の設定	22
(5) 回答が受け入れがたい場合の対応	22
2. 闘争機関の配置	22
(1) 戦術委員会	22
(2) 中央闘争委員会	22
(3) 書記長会議	22
3. 組織・広報活動	23
(1) 闘争状況の集約と情報開示	23
(2) 地方組織との連携	23
(3) 広報活動の推進	23
4. 連合・金属共闘連絡会議における役割発揮	23
2026年闘争をとりまく情勢	
I. 国内経済の動向	27
1. GDP	27
2. 鉱工業出荷	29
3. 消費	30
4. 設備投資	32
5. 輸出	33
6. 消費者物価上昇率	35
7. 完全失業率と有効求人倍率	37
8. 「生産工程の職業」の求人・求職状況	38
9. 高卒新卒者の求人・求職状況	39
10. 実質賃金の動向	40
11. 年齢階級別の賃金	41
12. 労働分配率の推移	42
13. 生産性と人件費の動向	43
14. 賃金の国際比較	44
15. 休日、働き方のニーズ	46
16. 金属産業の業績	48
17. 製造業の財務動向	50
II. 海外経済の動向	51
1. 米国経済の動向	51
2. ヨーロッパ経済の動向	52
3. アジア経済の動向	53

(1) 中 国	53
(2) 韓国、中華民国	53
(3) A S E A N諸国	53
Ⅲ. 金属産業の動向	55
1. 自動車産業（自動車総連）	55
2. 電機産業（電機連合）	57
3. 機械金属産業（J A M）	60
4. 鉄鋼・造船重機械・非鉄産業（基幹労連）	62
5. 電線産業（全電線）	65

2026年闘争の推進

I. 基本的考え方

1. 金属産業のおかれている状況

- 世界経済は、米国の通商政策などの影響はあるものの、当初想定されていたよりも底堅く推移しています。先行きについては、米国の通商政策のほか、地政学的緊張の高まりなどのリスクは残るものの、3%を上回る成長が続くと見られています。
- こうした中、日本経済は緩やかな成長が続くと見られています。一方、個人消費は足踏みしており、経済の好循環実現には至っていません。
- 金属産業の企業業績は、全体としては底堅く推移しています。一方、産業・企業によってばらつきがあり、とりわけ米国の通商政策の影響は注視していく必要があります。
- 2025年度の消費者物価上昇率は、民間調査機関予測の平均で2%台後半の見通しとなっています。
- 製造業・一般労働者の実質賃金は、一時金などを含めた現金給与総額は足元でマイナスに転じ、それらを除く所定内給与はプラスとマイナスで一進一退となっています。
- 人材獲得競争が激化する中、金属産業の人手不足の状況は悪化し続けており、金属産業のバリューチェーン存続が危惧される状況です。
- 2023年闘争以降、大手組合が賃上げをけん引する一方、価格転嫁をはじめとする適正取引の取り組みが途上にあることや企業体力の差などにより規模間格差が拡大しています。また、人材獲得競争が激化する中、初任給など若年層への配分が大きくなる一方、中高年層への配分が相対的に抑えられる傾向が強まっています。
- 闘争の環境整備として、バリューチェーン全体で付加価値の拡大とその適正な配分を図る「付加価値の適正循環」構築に取り組みを継続・強化していく必要があります。「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」が改正され、「中小受託取引適正化法（取適法）」が2026年1月に施行されますが、法の趣旨を徹底するため、労働組合としても積極的に周知を図ることが重要です。
- 主要先進国で最も低い賃金水準、中期的な労働分配率の低下など、わが国の賃金をめぐる諸課題は依然として解決しておらず、積極的な賃上げを継続していく必要があります。
- AIの急速な発展とDXの加速、GXの進展など、産業の大変革に挑戦していくためには、積極的な「人への投資」を継続し、人材の確保・定着と変化への対応力を強化していく必要があります。
- 働く者のニーズは多様化しています。賃金のみならず、休日増を含む労働時間の短縮や仕事と家庭の両立支援など、多様な人材が活躍できる環境の整備に取り組む必要があります。

2. 要求の基本的考え方

成長と分配の好循環を軌道に乗せ、日本経済の持続的発展につなげていくためには、2023年以降の3年間で定着してきた賃上げの流れを持続可能なものとし、今後も継続していく必要があります。

米国の通商政策など、グローバル経済の先行き不透明感が高まる中、外需が落ち込む中でも内需が下支えする強固な日本経済を構築していく必要性が一層高まっています。

そのためには、年齢や性別、企業規模、雇用形態、組合の有無などに関わらず、働く者すべての実質賃金の向上を図ることで、働く者の生活を改善していく必要があります。J C 共闘で積極的な賃上げを継続するとともに、政府に対して、経済の好循環に資する経済・財政政策を強く求めています。

闘争の環境整備として、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」の推進により、生産性向上と価格転嫁を含む適正取引の取り組みを産業全体に浸透させ、金属産業全体での賃上げにつなげていきます。

人材確保・定着の観点からは、積極的な賃上げの継続とともに、誰もが活躍できる職場環境整備が重要です。休日増を含む労働時間の短縮や仕事と家庭の両立支援の整備など、J C 共闘として取り組み、産業全体の労働諸条件改善をめざします。

金属労協は2014年以降、10年以上にわたってJ C 共闘全体で賃上げに取り組み、2023年以降、要求額を引き上げていく中においても春闘のけん引役を果たしてきました。しかしながら、日本全体として実質賃金の向上に至らず、労働分配率低下などの中期的課題が依然改善していない現状からすれば、闘争の取り組みをより深化させていく必要があります。今次闘争は、厳しさが増す生活実感を改善させるべく、実質賃金の向上にこだわり、闘争結果を日本全体に波及させる取り組みを一層推進することにより、経済の好循環実現をめざします。

(1) 成果の適正配分と実質賃金の引き上げ

- 金属労協は、中長期的に労働分配率が低下し、金属産業の賃金水準が付加価値生産性の高さに見合っていないことを指摘してきました。生産性運動三原則（①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配）に基づく成果の公正な分配を求め、積極的な賃上げを継続することによって、配分構造の歪みの是正に取り組んでいきます。
- 賃金は、マクロの生産性向上に見合った賃金への配分、物価上昇に対応した実質賃金向上という考え方に立ち、就業者1人あたり実質GDP成長率、消費者物価上昇率を踏まえ、総合的な判断を行った上で、引き上げていくことが基本となります。
- 連合の「2026 春季生活闘争基本構想」では、「いまこそ、“新しいステージ”の転換・定着の段階から、実質賃金の持続的な上昇を伴う“賃上げノルム”の確立をめざすときである」としています。春闘のけん引役を果たすべく、J C 共闘全体で結果にこだわった取り組みを進めます。
- 労働組合が獲得した賃上げなどの成果を未組織労働者に波及させるため、政府に対して、経済の好循環に資する施策を強く求めています。

(2) 賃金の底上げ・格差是正

- 産業・企業の魅力を高め、人材の確保・定着を図り、金属産業の強みであるバリューチェーンを維持・強化していく観点から、賃金の底上げ・格差是正を進めていく重要性が高まっています。
- 近年の大幅な物価上昇によって労働の価値が低下していないか、改めて検証していくことが重要です。金属産業で働く者すべての実質賃金を向上させ、生活の安心・安定の確保、将来不安の払しょくを図ることで人材の確保・定着につなげます。
- 格差の拡大に歯止めをかけるべく、賃金水準を重視した取り組みを一層推進します。

(3) 企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げ

- 企業内最低賃金は、従業員の生活の安心・安定を確保するのみならず、非正規雇用で働く者への適用や、特定最低賃金の取り組みを通じて、産業全体の未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げ・格差是正につながっています。バリューチェーン全体の賃金の底上げに労働組合の社会的責任を果たし、金属産業の魅力を高めるため、賃上げ、初任給の引き上げとともに企業内最低賃金協定についても、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図っていきます。
- 地域別最低賃金について、政府は「2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する」との方針を示しており、さらに引き上げが加速しています。連合においても2035年ごろに1,600円～1,900円程度とすることを念頭に「連合リビングウェイジおよび一般労働者の賃金の中央値の6割水準をめざす」との目標を掲げています。
- 地域別最低賃金が大幅な引き上げられる中、特定最低賃金は制度の存続が危惧される状況です。特定最低賃金の金額改正・新設には各企業労使で結ばれる企業内最低賃金協定の締結とその水準引き上げが必要不可欠です。こうした危機感を組織内で共有したうえで、企業内最低賃金協定が地域別最低賃金を上回ることはもとより、金属産業にふさわしい水準への引き上げに取り組めます。

(4) バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」

- 金属労協は、バリューチェーン全体で付加価値の拡大とその適正な配分を図る「付加価値の適正循環」構築に取り組んでいます。価格転嫁を含む適正取引の推進などの環境整備に取り組み、金属産業の持続的な発展と産業の魅力を高める賃金・労働諸条件の改善を実現していきます。
- 「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」が改正され、「中小受託取引適正化法（取適法）」が2026年1月に施行されます。協議に応じない一方的な代金決定の禁止、規制対象に従業員基準を追加するなど規制が強化されることとなっており、労働組合としても周知徹底を図ることが重要です。また、2023年11月に策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が十分に浸透しておらず、引き続き周知徹底を進めていく必要があります。

(5) 金属産業の魅力を高める働き方の見直し

- 多様な人材が活躍できる環境を整備する観点から、労働時間の短縮、仕事と育児・介護・私傷病治療などとの両立支援、60歳以降の雇用と賃金・労働諸条件の改善、男女共同参画、L G B Tへの対応等のダイバーシティへの取り組みを強化し、職場の魅力を高めていく必要があります。
- とりわけ所定労働時間の長さや休日日数は若年層ほど重視する傾向にありますが、これらはバリューチェーン全体の取り組みが不可欠です。長時間労働につながる商慣行の是正、適正取引の確立など、各産業の実態を踏まえ、バリューチェーン全体で労働時間短縮に取り組みます。
- 高市内閣が発足し、「労働時間規制の緩和」が議論されています。安易な規制緩和が行われまいよう、連合と連携して取り組みます。
- A Iの急速な発展とD Xの加速、G Xの進展などに伴う事業構造の転換や業務の変化に対応するため、リスクリングの必要性が高まっています。職務に必要な知識や技能を習得させることは企業の責務です。生産性向上に不可欠であるとともに、一人ひとりのキャリア形成や将来にわたって安心して働くことのできる環境を整備する上でも重要となっています。

Ⅱ．とりまく情勢

世界経済は、米国の通商政策などの影響はあるものの、当初想定されていたよりも底堅く推移しており、そうした中で日本経済は緩やかな成長が続いています。一方、実質賃金が明確なプラスとにならない中、消費には足踏みが見られ、経済の好循環の実現には至っていません。人材獲得競争の激化により、金属産業の人手不足は深刻化しています。企業業績は、水準としては堅調となっているものの、米国の通商政策の影響など、先行きについては注視していく必要があります。

1．国内経済の動向

①GDPの動向

実質GDP成長率は、前期比で小幅なプラス成長が続いています。2025年度の見通しは、8月時点の政府見通しが1.2%、10月時点の日銀見通しが0.7%、民間調査機関の予測平均が0.8%と緩やかな成長が続くことが見込まれています。

②消 費

日銀の消費活動指数によると、物価上昇により名目で上昇しているものの、物価上昇を除く実質では横ばいとなっています。

内閣府の「景気ウォッチャー調査」では、物価高の影響などにより、好不況の境目である50を下回って推移しています。

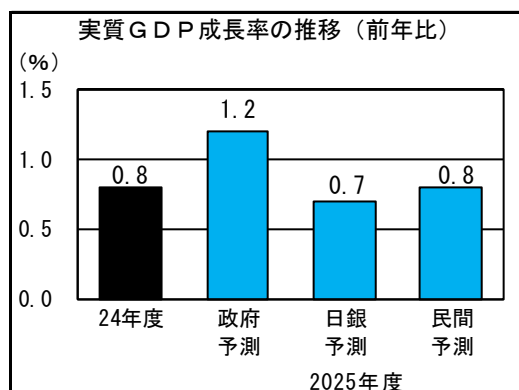
③物 価

消費者物価上昇率（総合）は、コメをはじめとした食料品価格の高騰が上昇率を押し上げており、2025年10月は3.0%となっています。日銀の「生活意識に関するアンケート調査」によると、生活者の実感としての物価上昇率は20.0%弱まで高まっています。生活に身近な品目の物価が上昇していることで、生活者が実感する上昇率が高まっていると考えられます。

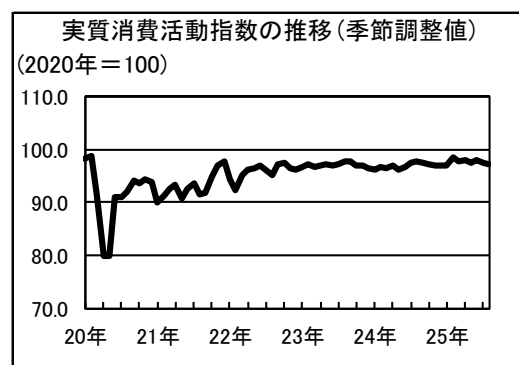
2025年度の上昇率予測は、10月時点の日銀見通し（生鮮食品を除く総合）が2.7%、11月時点の民間調査機関の予測の平均（総合）で2.8%となっています。

④生産性と労働分配率

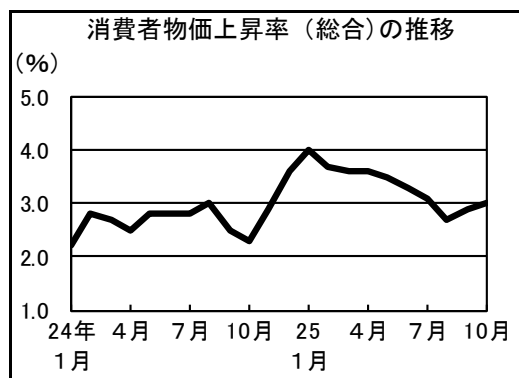
わが国では、働く者への配分が生産性の向上に見合ったものとなっておらず、長期にわたって労働分配率の低下傾向が続いてきました。2016年以降は緩やかに上昇していたところ、2021年度以降は再び低下しています。



資料出所：内閣府、日銀、日本経済研究センター



資料出所：日本銀行



資料出所：総務省

⑤雇用・賃金

雇用情勢は人手不足の状況が続いており、完全失業率は2025年9月に2.6%、有効求人倍率は同月に1.20倍となっています。金属産業は人手不足が続いており、中小企業のみならず大企業においても深刻な課題となっています。

厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、製造業・一般労働者の実質賃金は、2025年6月以降、一時金などを含めた現金給与総額が前年比プラスを維持していたものの、9月はマイナスとなっています。一時金などを除く所定内給与は一進一退で推移しています。

2. 金属産業の動向

①鉱工業生産・出荷、設備投資の動向

鉱工業出荷は、半導体関係など堅調な業種がある一方、全体としては横ばい傾向が続いています。

設備投資は、先行指標である機械受注統計（船舶・電力を除く民需）は前年比プラス傾向が続いており、堅調に推移しています。

②輸 出

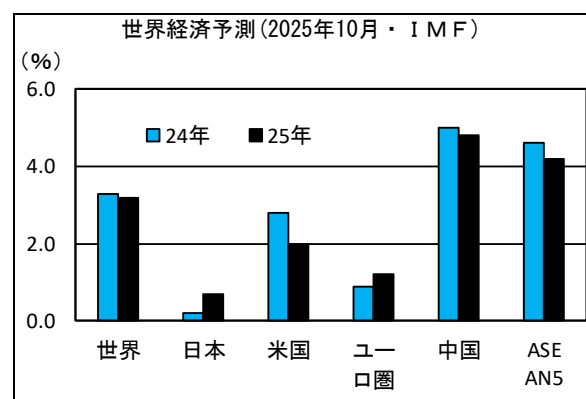
輸出は、米国の関税引き上げを受け、米国向けが減少している一方、EU、アジア向けは増加傾向となっており、全体としては小幅な前年比マイナス傾向となっています。2025年3月以降、輸出価格を下げつつも輸出数量は維持していましたが、8月には輸出数量も前年比減に転じており、先行きを注視していく必要があります。

③企業業績

2025年度の金属産業の企業業績について、2025年9月調査の日銀短観によると、全体としては増収減益傾向となっているものの、水準としては底堅く推移しています。一方、産業・企業によってばらつきがあり、とりわけ米国の通商政策の影響は注視していく必要があります。

3. 世界経済の動向

世界経済は、米国の通商政策などの影響はあるものの、当初想定されていたよりも底堅く推移しています。2025年の実質GDP成長率見通しは3.2%と3%を上回る成長が見込まれています。地域、国別では、米国は、関税の引き上げが景気を下押し、成長率は前年を下回ると見られています。ユーロ圏は、ドイツ経済の持ち直しや国防費の増加により、前年を小幅に上回ると見通しとなっています。中国経済は、雇用・所得環境が悪化していることで内需が低迷し、景気は減速しています。ASEAN5は、米国の通商政策の影響はあるものの、国内の景気刺激策が景気を下支えすると見られています。



(注) 1. 実質GDP成長率
2. 資料出所：IMF

Ⅲ. 具体的取り組み

1. 賃金・労働諸条件の引き上げ・改善

(1) 賃金

- 物価上昇に対して生活水準の低下を避けるためには、少なくとも実質賃金を確保し、労働の価値の目減りを回復する必要があります。すべての組合員の実質賃金向上を確固たるものにするべく、積極的な賃上げと要求実現にこだわり、生活の安心・安定の確保を図ります。
- 生産性運動三原則を実践し、実質賃金の向上と生産性向上に見合った適正配分によって、産業・企業の魅力向上による人材の確保・定着、「現場力」向上による競争力強化を図ります。
- J C 共闘全体で積極的な賃上げの流れをけん引し、実質賃金の持続的な上昇を伴う“賃上げノルム”の確立をめざします。同時に内需主導の安定的・持続的な経済成長を実現するとともに、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準の実現、労働分配率や主要先進国で最も低い賃金水準の改善をめざします。
- 格差の拡大に歯止めをかけるべく、賃金水準を重視し、格差是正分を積極的に要求することで、賃金の底上げ・格差是正の前進を図ります。

① 賃金の引き上げ、底上げ・格差是正

- ・ 定期昇給などの賃金構造維持分を確保した上で、実質賃金向上を確固たるものにするべく、すべての組合で12,000円以上の賃上げにこだわります。
- ・ 具体的な要求基準については、各産別の置かれている状況を踏まえて決定することとします。
- ・ わが国の基幹産業にふさわしい賃金水準の確立の観点から、「金属労協のめざす個別（銘柄別）賃金水準」への到達に向けて賃上げに取り組めます。

【金属労協のめざす個別（銘柄別）賃金水準（35歳相当・技能職）】

■目標基準：基本賃金364,000円以上

（到達基準を上回る組合が製造業の上位水準に向けてめざすべき水準）

■到達基準：基本賃金334,000円以上

（全組合が到達すべき水準）

■最低基準：到達基準の80%程度（267,000円程度）

（全組合が最低確保すべき水準）

- ・ 初任給については、人材の確保・定着に向け、積極的な引き上げが行われるよう、産別の方針に基づき取り組めます。

（注）※基本賃金は、所定内賃金から各種手当（家族手当、住宅手当、地域手当、出向手当など）を除いた賃金。

※目標基準、到達基準は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における標準労働者・製造業・男・高校卒・企業規模計のそれぞれ第9十分位、第3四分位の数値を参考に、金属労協「35歳・技能職賃金水準の実態調査」を踏まえて、金属労協で設定している。

② 賃金制度の確立と公正な分配の実施

- 賃金制度が十分に整備されていない企業では、制度に基づく昇給ができないことに加え、賃金に関する交渉をするうえで、賃金構造維持分と賃上げ分の区別が明確にならないことが課題となります。賃金制度を確立したうえで、実態の把握と課題の分析を行い、要求内容を検討することが重要です。
- 近年、初任給の大幅な引き上げに伴うカーブ是正ができていないことにより賃金カーブに歪みが生じている場合や、中堅以上の年齢層の配分が相対的に抑えられるなどの課題が見られます。職場全体のモチベーション、技術・技能の伝承など、組合員の納得感の得られる公正な配分が行われるよう、労使で協議していくことが重要です。

- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">● 賃金制度が未整備の組合については、産別の指導に基づき、賃金制度の確立や賃金構造維持分確保のための仕組みづくりに取り組みます。● 賃金制度上の課題が見られる場合は、組合員の納得感が得られる公正な配分が行われるよう労使で協議し、その結果を組合として確認します。 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) JCミニマム運動

① 企業内最低賃金協定

- 企業内最低賃金協定は、従業員の生活の安心・安定を確保するのみならず、非正規雇用で働く者への適用や、特定最低賃金の取り組みを通じて、産業で働く者全体の賃金の底上げ・格差是正に寄与しています。企業内最低賃金協定の全組合締結と水準の引き上げに取り組み、労働組合として社会的責任を果たしていきます。
- 高卒初任給は、企業における入り口賃金であり、賃金構造の底辺を形成していることから、企業内最低賃金協定の水準は、引き続き「高卒初任給準拠」の考え方を堅持します。金属産業にふさわしい賃金水準に向けて、賃上げや初任給の引き上げを図りつつ、企業内最低賃金協定の引き上げに取り組んでいきます。
- 2025年度の地域別最低賃金は、63円（月額10,143円）～82円（月額13,202円）引き上げられました（金属労協の月所定労働時間の平均161時間で換算）。2026年度も同程度以上の引き上げが見込まれます。企業内最低賃金の優位性が低下することにより、特定最低賃金は制度の存続が危惧される状況です。企業内最低賃金協定が地域別最低賃金を上回ることはもとより、金属産業にふさわしい水準に引き上げていく必要があります。
- 月額214,000円（時間あたり1,330円）を「最低到達目標」と位置付け、未到達組合は、早期実現に取り組むこととします（金属労協の月所定労働時間の平均161時間で換算）。
- 「最低到達目標」を達成した組合が、中期でめざす企業内最低賃金の目標として、「到達目標：月額243,000円（時間あたり1,500円）」を掲げ、その実現に取り組みます（金属労協の月所定労働時間の平均161時間で換算）。

- ・ 企業内最低賃金協定の全組合締結をめざし、未締結組合は協定締結に取り組みます。
- ・ 非正規雇用を含めた協定の締結をめざします。
- ・ 企業内最低賃金協定は、高卒初任給準拠を基本とします。各産別は、J C 共闘の上記目標の達成をめざして、計画的に取り組んでいきます。
- ・ 当年度における地域別最低賃金の改定後の水準を想定し、特定最低賃金の金額改正を牽引する水準で締結を図ります。
- ・ 特定最低賃金の取り組みのため、時間額を併記します。

② 特定最低賃金の金額改正と新設

- 特定最低賃金は、組織労働者が労使交渉を通じて締結した企業内最低賃金協定を、労使交渉の手段を持たない未組織労働者に波及させ、組織労働者と未組織労働者、正社員と非正規労働者の賃金格差を是正する役割を担っています。また、賃金切り下げ競争を防止し、適正な賃金水準への引き上げを促すことによって、産業内の公正競争を確保し、産業全体の健全かつ持続的な発展を促しています。
- また、特定最低賃金の引き上げによって、未組織労働者や非正規労働者を含めた産業全体の賃金の底上げを図ることは、先進国の中でも低位にある日本の賃金水準を引き上げることに寄与します。
- 特定最低賃金を金属産業の労働の価値にふさわしい水準に引き上げることによって産業の魅力を高め、人材確保につなげるため、当該産業労使のイニシアティブを発揮しながら、特定最低賃金の金額改正と新設に取り組みます。

- ・ すべての特定最低賃金について金額改正に取り組むとともに、産業・地域の状況に応じて新設を検討します。
- ・ 企業内最低賃金協定に準拠した水準への引き上げをめざします。
- ・ 地域別最低賃金に対する水準差を維持・拡大するため、地域別最低賃金の引き上げ額以上の引き上げ額を確保します。

③ 「J C ミニマム（35歳）」の取り組み

- 金属産業で働く35歳の勤労者の賃金水準を明確に下支えし、その水準以下で働くことをなくす運動として、「J C ミニマム（35歳）」に取り組みます。生計費の実態や生活保護水準、課税最低限、小規模事業所の賃金実態などに基づき、「J C ミニマム（35歳）」の水準を設定します。
- すべての組合員の生活水準向上をめざし、賃金実態に加え、物価上昇や闘争の妥結結果などを総合的に勘案し、継続的に水準を見直します。

- ・ 「J C ミニマム（35歳）」の水準は、基本賃金で月額24万円とします。
- ・ 各組合は、賃金実態を把握し、この水準を下回っている場合には、必要な是正を図り、これ以下をなくすよう取り組みます。金属労協としても、状況の把握を行います。

(3) 一時金

- 一時金は、年間総賃金の一部として、日常生活の費用をまかなうために、きわめて大きな役割を果たしており、生活設計への影響も大きくなっています。「年間5カ月分以上」を基本として、成果に見合った適正な配分を求めています。
- 企業業績が厳しい場合であっても、生活の安定を確保する観点から、生計費の固定支出分として、年間4カ月の確保にこだわった闘争の強化を図ります。
- 一時金と賃金の配分を見直す事例が見られます。安定した収入である賃金が増えることは望ましい一方、一時金は生活設計への影響も大きいことから、極端な総額年収の変動や不利益変更がないかなどに留意し、協議に臨みます。

- ・ 年間5カ月分以上を基本とします。
- ・ 最低獲得水準として、年間4カ月分以上を確保します。

(4) 「良質な雇用」の確立に向けた働き方の見直し

① 労働時間の短縮

- 個人の生活時間を確保し、心身の健康と生活の豊かさを追求するとともに、職場において生産性の向上を促すためにも、年間総実労働時間1,800時間の実現をめざして取り組んでいきます。
- ものづくり産業の魅力を高め、人材の確保・定着を図る観点からも、長時間労働是正の重要性が高まっています。年次有給休暇の取得促進や超過労働の削減など、制度の運用面の改善とともに、1日あたりの所定労働時間の短縮や休日日数の増加など制度面の改善によって、労働時間の短縮を図り、産業の魅力を高めています。
- 休日増を含む労働時間短縮はバリューチェーン全体の取り組みが不可欠です。長時間労働につながる商慣行の是正、適正取引の確立など、バリューチェーン全体で労働時間短縮に取り組めます。

<年間総実労働時間>

- ・ 年間総実労働時間1,800時間程度の実現をめざし、各産別方針に基づき具体的な前進を図ります。

<所定労働時間>

- ・ 完全週休2日制（週休日、国民の祝日とその振替休日、その他の休日、を休日とする）を基本に、年間所定労働時間1,800時間台の実現に向けて、1日あたりの所定労働時間の短縮や休日日数の増加に取り組めます。

<所定外労働時間>

- ・ 長時間労働の解消に向け、所定外労働（時間外・休日労働）の削減を図ります。
- ・ 36協定の限度時間の引き下げや特別条項の限度時間の引き下げとその厳格な運用によって、長時間労働の是正に取り組めます。
- ・ 労働時間を客観的に把握する仕組みを導入し、労働時間管理の徹底に取り組めます。

- 産業や職場の特性を踏まえ、産業界の好事例を共有しながら、勤務間インターバル制度をはじめとして、勤務間の休息時間を確実に確保できる仕組みの構築を労使で検討します。
- 時間外労働の上限規制の対象時間には、所定労働時間を超えて法定労働時間までの時間および法定休日を含めます。
- 時間外労働割増率を50%以上とする対象時間には、所定労働時間を超えて法定労働時間までの時間および法定休日以外の休日を含めます。

＜年次有給休暇＞

- 年次有給休暇は、付与日数の拡大に取り組めます。
- 年次有給休暇の完全取得をめざしつつ、早期に年休切捨ゼロ（年休カットゼロ）の実現を図ります。

＜働き方＞

- 仕事の進め方の見直しによって、作業量の抜本的な削減に取り組むとともに、働き方に関する諸制度の見直し、職場の意識・風土の改革に取り組めます。
- 短納期発注や発注内容の不当な変更・やり直しなど長時間労働につながる商慣行の是正や、適正取引の確立を促進し、バリューチェーン全体で長時間労働是正に取り組めます。

（注）※金属労協「第2次J C労働時間対策指針」（1987年第30回協議委員会）における年間総実労働時間1,800時間程度の考え方。(1)年間所定労働日数240日以下・年間休日日数125日以上、(2)1日の所定労働時間8時間以下、(3)年間有給休暇付与・取得日数25日、(4)年間所定外労働時間120時間以下。

② 仕事と家庭の両立支援の充実

- 仕事と個人生活を両立し、出産・育児、看護・介護、病気治療等を理由に、本人が望まない退職をすることなく、いきいきと働き続けることのできる職場環境を整備していきます。

- 出産・育児、看護・介護、病気治療による退職を防止するため、両立支援制度の充実とともに、制度の周知や利用しやすい職場環境の整備、相談体制の整備に取り組めます。併せて、労働組合にも窓口を設けるなど相談しやすい体制を強化します。
- 改正育児・介護休業法に対応し、制度の充実や所得保障、職場の理解促進、職場の協力体制の構築に取り組み、男性の育児休業の取得促進を進めます。
- 子を望む組合員の不妊治療のための休暇制度の導入に取り組めます。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画は、労働組合が策定等に参画し、実施状況や職場の実態・課題の点検と組合員の意見反映を行います。努力義務とされる100人以下の企業へも同様に働きかけます。

③ 新たな働き方への対応

- A I の急速な発展とD Xの加速、G Xの進展など、事業構造の転換や業務の変化に対応するため、新たに発生する業務に必要なスキルや知識を習得するためのリスキリングの重要性が増しています。今後必要となる技術・技能を明確にし、職務に必要な知識や技能を習得させること

は企業の責務です。積極的に人材育成を行い、一人ひとりのキャリア形成や生産性の向上、「公正な移行」につなげるよう、労使協議を行っていくことが重要です。

- 副業・兼業については、政府は「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の中で、原則、副業・兼業を認める方向で就業規則などの見直しを行うことを望ましいとしています。しかしながら、就業時間が長くなることに伴う健康確保や、職務専念義務、秘密保持義務、競業避止義務をどう確保するか、などの課題があり、制度導入の目的について労使で十分に協議したうえで、ルール化することが重要です。

- ・ テレワークについては、労働時間管理や安全衛生、費用負担、コミュニケーションの円滑化などについて検討の上、必要な社内整備を進めてきました。テレワーク導入後の課題や問題点について、労使で検証し、誰もが働きやすい環境整備と生産性の向上を両立するよう、必要に応じて見直しを進めていきます。
- ・ 事業構造の転換や業務の変化に対応するため、企業の責務として、職務に必要な知識や技能を習得する機会を求めていきます。併せて、社内外における教育の提供や能力を発揮できる機会の提供、柔軟な労働時間制度・休暇制度の整備・充実などの環境整備を求めていきます。
- ・ 副業・兼業に関する就業規則などの見直しを行う場合には、労働時間の把握・管理や健康確保への対応、秘密保持・競業避止・誠実義務に留意して、制度導入の目的について労使で協議の上、ルールを確認することとします。

(5) 60歳以降の雇用の安定と処遇改善、退職金・企業年金

① 60歳以降の雇用と賃金・労働諸条件の改善

- 60歳以降の就労については、技術・技能の継承や人材育成の観点からも、その役割が重みを増していることを踏まえ、60歳以前との「同一価値労働同一賃金」の考え方に立った、労働の価値にふさわしい賃金・処遇に向けて改善に取り組みます。定年延長など、60歳以降の処遇に関する好事例を共有しながら、制度の改善を図っていきます。
- 物価上昇の下での実質賃金確保や、産業・企業の魅力向上の観点から、60歳以降についても、労働の価値にふさわしい賃上げや労働諸条件の改善を求めていきます。

- ・ 60歳以降の就労については、若者への技術・技能の継承・育成なども含め、60歳以前の豊富な経験に基づく技術・技能が発揮できる仕事を基本としていきます。その上で、健康・体力面での個人差やワーク・ライフ・バランスの観点を踏まえ、働き方の選択肢を確保します。
- ・ 体力の変化に応じた職場環境の整備や安全衛生対策、健康管理・体力維持への支援を充実させます。また、両立支援制度の充実や運用の改善を図るなど、安定的に働くことができる環境づくりを進めます。

- 60歳以降の就労を見据えた教育・訓練を充実させます。また、自ら60歳以降も含めたキャリア形成を図ることができるよう、支援を充実させます。
- 「同一価値労働同一賃金」を基本として、60歳以前との均等・均衡待遇を確保し、労働の価値にふさわしい賃金・処遇を求めています。とりわけ、退職金の支給、公的給付（高年齢雇用継続給付や老齢基礎年金・老齢厚生年金）を根拠とする低賃金が放置されないよう取り組みます。
- 60歳以降の就労者についても、組合員とします。
- 60歳以降の就労者についても、労働の価値にふさわしい賃上げや労働諸条件の改善に取り組みます。
- 改正高年齢者雇用安定法を踏まえ、65歳以降についても、雇用確保に向けて取り組みます。

② 退職金・企業年金

- 高年齢者の生活における退職金や企業年金の重要性が増していることから、退職金水準の実態や定年退職者の生活実態などを踏まえ、各産別の考え方にに基づき、退職金・企業年金の引き上げに取り組みます。

- 各産別の考え方にに基づき、退職金・企業年金の引き上げに取り組みます。
- 企業年金を安定的に確保するため、企業年金資産について、労働組合としてのチェックを行います。
- 確定給付型の退職金・企業年金から、確定拠出年金に転換する場合は、等価転換を原則とし、元本保証型の運用を前提にしたとしても、従来の退職金・企業年金水準を確保できるよう制度設計を行います。

(6) 男女共同参画推進をはじめとするダイバーシティへの対応強化

① ダイバーシティを尊重した職場環境整備

- 人種、性別、出身国、年齢、障がい、性的指向および性自認などに関わりなく、誰もがいきいきと働くことのできるダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境を整備する観点から、積極的な活躍支援、同一価値労働同一賃金を基本とした賃金・労働諸条件の確保などに取り組みます。
- 女性活躍推進法の省令改正により、「男女の賃金の差異」について、2026年4月より常用労働者数101人以上の事業主に把握・公表が義務化されます。日本における男女間賃金格差は、長期的に見ると縮小傾向にありますが、他の先進国と比較すると依然として大きい状況にあります。男女間賃金格差の現状を踏まえて、更なる縮小を図るため、引き続き、労使で賃金実態を把握し、その要因となる課題解決に取り組むこととします。
- 民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が、現行の2.5から2026年7月に2.7%と

なります。障がい者雇用率や採用計画などについて、労働組合として、点検と改善に取り組んでいきます。

- 誰もがいきいきと働くことのできるダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境の整備を図り、労働組合の相談体制の強化に取り組めます。
- 「女性活躍推進法」に基づく「行動計画」をすべての企業で策定するように取り組むとともに、労働組合として策定等に参画し、実施状況を継続的に点検し、職場の実態・課題を踏まえた組合員の意見反映を行います。
- 女性活躍推進法の改正で義務化されない企業も含め、男女間の賃金格差について労使で点検し、課題解決に取り組めます。
- 労働基準法では女性に対し、母性保護のため、妊娠や出産・授乳機能などに有害な化学物質が発散する場所での就業、重量物を取り扱う業務を禁止しています。職場全体でこうした規制に対応し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、女性や高齢者の職域拡大、雇用拡大につなげていきます。
- L G B T への理解促進のための研修などの取り組みを進めます。併せて、性的マイノリティに配慮した職場環境の整備に取り組めます。
- 障がい者雇用の促進と定着に向け、障がい者雇用率や採用計画について確認を行うとともに、「合理的配慮」の提供によって、障がい者が働きやすい職場環境が整備されているかどうか点検し、改善に取り組めます。
- 外国人技能実習生や特定技能の在留資格で就業する場合に義務づけられている「日本人が従事する場合の報酬と同等額以上」の確保や労働諸条件、安全衛生教育の状況について、労働組合としてもチェックできる体制整備を図ります。

② 差別や暴力、ハラスメントの根絶

- 企業に対するパワーハラスメント防止の取り組みの義務化、セクシャルハラスメントの防止対策の強化が進められています。職場における差別、暴力、ハラスメントは、個人の尊厳、健康および安全を脅かすとともに、職場環境を悪化させ、生産性の低下にもつながるものであり、対策の強化を求めています。

- 人種、性別、出身国、年齢、障がい、性的指向および性自認、役職、職務、雇用形態などをはじめ、あらゆる要因に起因する差別、暴力、ハラスメントの根絶に向け、実効性の高い予防措置や事後の対応など、対策の強化を企業に求めるとともに、労働組合の相談体制の強化に取り組めます。

(7) 安全衛生体制の強化、労働災害の根絶と労災付加補償の引き上げ

① 安全衛生体制の強化、労働災害の根絶

- 労働災害の根絶、精神健康不調や職業性疾病などの防止に向け、不断の安全衛生対策に取り組んでいきます。

- ・ 労働災害の根絶に向け、OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の考え方を基本に、外部の専門家なども活用しつつ、危険予知（KY）活動、リスクアセスメント、ヒヤリ・ハット活動、安全衛生委員会など、労働災害ゼロ職場に向けた日常活動をさらに徹底していきます。併せて、技術革新に伴う新規技術を積極的に活用することにより、安全衛生対策の一層の強化を図ります。
- ・ 基本的人権やメンタルヘルス確保の観点から、従業員のプライバシーや会社の保有する個人情報の保護、労働時間外の業務連絡への対応を制限する「つながらない権利」などについて、検討を進めていきます。
- ・ 雇用形態に関わりなく、安全衛生教育の徹底に取り組めます。
- ・ 過労死・過労自殺の根絶に向けて、長時間労働の是正による疲労蓄積の防止や、ハラスメントの防止による心理的負荷の軽減に取り組むとともに、メンタルヘルス対策や相談体制の整備などによって、健全で安心できる職場環境づくりに取り組めます。
- ・ 受動喫煙防止対策や、ストレスチェック制度が努力義務とされている事業場（50人未満）についても、実施されるよう取り組めます。
- ・ 海外事業所における労働安全衛生管理体制や労働災害の状況を確認し、必要な改善に取り組めます。

② 労災付加補償の引き上げ

- 業務上の災害や疾病が発生した場合、安心して治療に専念し職場復帰を促す補償と体制、遺族に対しては生活を維持できる補償を求めています。

- ・ 労働災害による死亡ならびに障害等級1～3級の付加補償水準は、3,400万円以上とし、未達のところにおける取り組みを強化します。なお、障害等級4級以下についても、これを踏まえて引き上げに取り組めます。
- ・ 通勤途上災害についても、労災に準じて取り扱うよう、取り組めます。
- ・ 非正規雇用で働く労働者についても、正社員と同等の付加補償を求めます。

2. 非正規雇用で働く労働者の雇用と賃金・労働諸条件の改善

(1) 労使交渉・労使協議の基盤整備

- 非正規雇用での採用・受け入れについては、労使協議を徹底するとともに、組織化に取り組みます。また、同じ職場で働く仲間として、労働組合未加入の場合を含めた非正規雇用の賃金・労働諸条件に労働組合が関与する取り組みを拡大・定着させていきます。

- ・ 非正規雇用での採用・受け入れについては、労使協議を徹底します。
- ・ 非正規雇用で働く労働者の組織化の取り組みを、さらに強化します。
- ・ 非正規雇用における賃金・労働諸条件の引き上げに取り組む基盤整備として、実態・課題の掌握に努めます。

(2) 非正規雇用で働く労働者の正社員への転換促進

- 雇用の安定や技術・技能の継承・育成、人材の確保・定着の観点から、正社員への転換を望む人に対して、転換を促進していきます。

<直接雇用>

- ・ 契約社員、期間従業員、パート労働者などについて、正社員への転換を促進します。
- ・ 労働契約法による有期雇用から無期雇用への転換については、一般的な正社員を基本とし、職務経歴や職務遂行能力を踏まえた適切な処遇を行います。
 - * 対象者の実態把握を踏まえ、円滑な転換の仕組みづくりに向けて、労使協議を進めます。
 - * 契約社員、期間従業員、パート労働者などに対して、制度の周知徹底を図るとともに、雇止めが発生しないよう、経営側に対する注意喚起を行います。
 - * 短時間正社員や勤務地、職種を限定する正社員の働き方に転換する場合には、一般的な正社員への転換を可能な制度とします。
 - * 転換後にどのような雇用形態であっても、同一価値労働同一賃金を基本とし、一般的な正社員との均等・均衡待遇が確立されるよう、制度整備、運用のチェックを図ります。

<派遣労働者>

- ・ 登録型派遣に関しては、派遣元から派遣労働者の派遣先での直接雇用の依頼があった場合、派遣元と派遣労働者との雇用契約が終了した場合に、正社員としての直接雇用を積極的に検討するよう、働きかけます。

(3) 賃金・労働諸条件の引き上げ

- パートタイム・有期雇用労働法と施行規則、同一労働同一賃金ガイドライン（短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針）、パートタイム・有期雇用労働指針を踏まえ「同一価値労働同一賃金」の考え方を基本に、不合理な待遇差の解消について、労働組合としてチェックしていきます。あわせて、派遣労働者などの間接雇用についても、派遣元企業と連携し、適正な賃金水準が確保されるよう取り組んでいきます。
- 雇用形態間の不合理な待遇差是正を図る「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が制定されてから5年が経過し、「同一労働同一賃金ガイドライン」と合わせてその見直しが検討されています。法改正やガイドラインの見直し状況を労働組合としてチェックし、事前の見直しに取り組みます。
- 物価上昇の下での実質賃金確保や、産業・企業の魅力向上の観点から、同じ職場で働く仲間として、非正規雇用で働く労働者について、労働の価値にふさわしい賃上げや労働諸条件の改善を求めています。

<直接雇用>

- 正社員と非正規雇用で働く労働者の「同一価値労働同一賃金」の確立に向け、金属労協の「第3次賃金・労働政策」に基づき、取り組めます。当面、非正規雇用に関する賃金表の作成を図るとともに、労働諸条件全般にわたって、企業が客観的・具体的に合理的な説明のできない格差があるかどうかを点検し、不合理な待遇差があれば是正に取り組めます。
- 同様に、有期雇用から、契約期間のみ「期間の定めがないもの」に変更する場合や、多様な正社員に転換する場合などにおいても、同一価値労働同一賃金を基本とした一般的な正社員との均等・均衡待遇が確保されるよう取り組めます。
- 非正規雇用における賃金・労働諸条件の引き上げに取り組めます。各産別における賃上げ要求基準や企業内最低賃金の引き上げ要求基準、底上げ・格差是正の観点を踏まえ、非正規雇用に関しても賃上げ基準を設定します。
- 労働の価値にふさわしい賃上げや労働諸条件の改善に取り組めます。

<派遣労働者>

- 一般的な正社員と派遣社員との賃金・労働諸条件の確認など、経営側への働きかけを強めます

3. バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築

- 政府は適正取引推進の取り組みを強化しており、2023年11月に策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や、「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」を改正し、「中小受託取引適正化法（取適法）」が2026年1月に施行されるなど、取り組みが進められています。
- また、中小企業の成長の源泉である知的財産・ノウハウの取引適正化をはじめ、物流に関する

商慣習、型等の無償保管などの課題についても、組織内の意識喚起を図る必要があります。

- 2025年3月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査によると、価格転嫁率は52.4%でした。コストの増額分を一部でも転嫁できた企業の割合が増加しているものの、「転嫁できた企業」と「できない企業」と二極化しています。また、受注企業の取引階層が深くなるにつれて、価格転嫁の割合が低くなる傾向がみられます。
- 価格転嫁の遅れは、とりわけ中小企業の収益を大きく圧迫しており、人材流出による人手不足と相まって、中小企業、バリューチェーンの存続が困難となる恐れもあります。
- 金属産業全体で、積極的な賃上げの流れを定着させるには、労務費、原材料費、エネルギー費についても適正な価格転嫁を進めるとともに、生産性向上や企業の体質強化による付加価値の拡大に、継続して取り組んでいく必要があります。

(1) バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」の理解促進

- ・ バリューチェーンの各プロセス・分野の企業で適切に付加価値を確保し、それを「人への投資」、設備投資、研究開発投資に用いることにより、新たな付加価値を創造し、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性確保を図ろうとする、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」の考え方の一層の理解促進を図るべく、組織内、および経営側に対する展開を図ります。

(2) バリューチェーン内における付加価値の適正配分

- ・ 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」をはじめ、政府の指針やガイドライン、各業界団体の行動計画などに基づき、労働組合として、納入側・購入側の双方の立場から、職場レベルでのチェック活動を推進していきます。企業が当該業界団体や経団連に加入していない場合、パートナーシップ構築宣言に登録していない場合においても、同様の活動を行います。
- ・ 「適正取引自主行動計画」の作成されていない業界に関しては、その作成を促していきます。
- ・ 労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇分を適切に転嫁するため、労働組合としてチェック活動を推進していきます。
- ・ 中小企業の成長の源泉である知的財産・ノウハウの取引適正化をはじめ、物流に関する商慣習、型等の無償保管などの課題についても、組織内の意識喚起を図ります。

(3) バリューチェーン全体での付加価値の拡大

- 産別労使、大手企業労使は、バリューチェーンを構成する中小企業の付加価値の拡大に向け、支援策の検討を進めます。

(支援策の事例案)

- *中小企業の若手従業員の技能向上に向け、実技指導にあたる熟練技能者の派遣。
- *カイゼン活動の支援。(とくに3次下請以降)
- *ものづくりマイスター、カイゼンインストラクターになろうとする従業員、OBに対する支援。
- *従業員、OBのものづくりマイスターの活動支援。
- *ものづくり企業の人材を養成する工業高校に対する支援。(機械や部材の無償もしくは低廉な価格での提供、機械修理代金の値引きなど)
- *ものづくり企業の将来の人材確保に向けた、地域における子どもたちを対象とした「ものづくり教室」の開催。

(4) 中小労組の交渉環境整備、交渉力強化支援

- 適正な価格転嫁など、中小企業の賃上げに向けた環境づくり、資本関係や取引関係による制約を受けず、産別方針の下で主体的な判断を行っていく雰囲気づくりをさらに強化していきます。たとえば、産別や企連、大手労組によるバリューチェーンを構成する企業の経営者、人事労務担当者、購買担当者に対する賃上げへの理解促進活動や、製品と労働に適正な評価を求め、取引先への価格の値戻し要請を経営側に提案する活動などに取り組みます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

- 人権デュー・ディリジェンスに関する企業の対応が求められています。バリューチェーン全体での人権保護に向けて、特別なステークホルダーである労働組合もこれに参画し、役割を果たしていくことが重要です。
- 労働組合が企業と協議・意見交換を行う際などに参照するための資料である金属労協「人権デュー・ディリジェンスにおける労働組合の対応ポイント」を踏まえ、労働組合から企業に対し人権デュー・ディリジェンスの内容と実施の必要性について情報提供し、迅速な取り組みを促します。
- 企業の人権デュー・ディリジェンスに対しては、下記『人権デュー・ディリジェンスの「プロセス」への労働組合の参画』の実現に向けて取り組みを行います。
- 加えて、状況を広く深く把握し、適切に対処するためには、労働組合の参画のもと、国内外のバリューチェーンを対象に人権侵害に関する通報を受け付け、その状況を是正・改善する救済のメカニズム(苦情処理・救済システム)が不可欠です。

(1) 人権デュー・ディリジェンスの「プロセス」への労働組合の参画

<金属労協による人権デュー・ディリジェンスのプロセス>

- ①コミットメント、②人権侵害の洗い出し、③人権侵害の是正、再発防止、予防など、④謝罪、回復、補償など、⑤調査、評価、報告、監査、⑥公表

- ・ 人権デュー・ディリジェンスを実施するためのプロセスの設計段階・整備段階から参画します。
- ・ 人権デュー・ディリジェンスの実施にあたっては、以下のようなかたちで、労働組合として「プロセス」に参画し、情報提供・意見反映を行います。
 - *社内横断的な「人権デュー・ディリジェンス委員会」などにメンバーとして参加する。
 - *または、人権デュー・ディリジェンスに関する労使専門委員会を設置する。
 - *少なくとも、労使協議会において、人権デュー・ディリジェンスを定例的な議題とする。
- ・ 国内外のバリューチェーンに開かれた苦情処理・救済システムの整備を求めるとともに、労働組合として参画する。

5. 産業政策要求

(1) 2025年産業政策要求の実現

- 金属産業では、人材の確保・育成、DXやGXなど大変革への対応、適正取引の推進などの取り組みにより、産業の成長力を高め、競争力を強化していくとともに、産業構造の転換に際しては、「公正な移行」を果たしていくことが必要となっています。
- 「2025年産業政策要求」では、より幅広い分野の政策課題の解決をめざす観点から以下の3つの柱の下に考え方を整理しました。これらの政策課題の解決に向け、強力な取り組みを推進していきます。

「2025年産業政策要求」

- I. ものづくり産業を支える人材の確保・育成
- II. ものづくり産業の基盤強化政策
- III. 将来に向けた成長力強化政策

IV. 闘争の進め方

1. 闘争日程の大綱

闘争日程の大綱については以下のとおりとしますが、具体的日程は闘争情勢を踏まえながら、戦術委員会、中央闘争委員会で決定します。

(1) 要求前段の取り組み

① 経団連「経営労働政策特別委員会報告」への対応

2026年1月に予定されている経団連「経営労働政策特別委員会報告」に対して、金属労協としての「見解」を発表し、交渉における主張点を「交渉参考資料」として公表します。

② 2026年闘争推進集会の開催

2026年1月28日（水）に「2026年闘争推進集会」を開催し、各産別の取り組みについて相互に理解を深めるとともに、2026年闘争に向けた意思結集を図ります。

③ 2026年最低賃金連絡会議の開催

2026年1月26日（月）に「2026年最低賃金連絡会議」を開催し、2025年度の最低賃金の取り組み経過を踏まえ、2026年度の取り組み方針を共有します。

(2) 要求討議と集約

各産別・単組は、協議委員会後ただちに要求策定に着手し、2月中旬までにはそれぞれの機関手続きを経て集約します。

(3) 要求提出と団体交渉

要求提出は、集計対象組合を中心に2月24日（火）までに行い、ただちに労使交渉を開始します。また、金属労協として交渉日程を可能な限り揃え、共闘の相乗効果を高めていきます。

各産別は、産別交渉、巡回折衝など、産別レベルでの取り組みを強化し、各単組の交渉を支える取り組みを行います。

具体的な闘争日程は、戦術委員会、中央闘争委員会で確認します。

(4) 山場の設定

闘争の山場については、共闘全体として最大限の効果を引き出せるよう、連合の拡大戦術委員会との連携の下、戦術委員会、中央闘争委員会で決定します。

J C 共闘全体として、3 月月内決着の取り組みを強化し、中小労組の早期回答引き出しと格差是正の前進に向けて、相乗効果を追求します。

(5) 回答が受け入れがたい場合の対応

回答が受け入れがたいものであった場合、すばやく闘争態勢を確立できる体制を整えておくことが、経営側への圧力を高め、納得ある回答の引き出しにつながることから、こうした対応の強化を図ります。

2. 闘争機関の配置

(1) 戦術委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の立案と推進を目的にした闘争の最高指導機関として、戦術委員会を設置します。構成員は、三役会議構成員とします。

(2) 中央闘争委員会

闘争全般にわたる戦略・戦術の実践を目的として、中央闘争委員会を設置します。構成員は、常任幹事会構成員とします。

(3) 書記長会議

戦術委員会の指示に基づき、戦略・戦術の具体的内容の検討、相互の連絡調整を目的として、書記長会議を運営します。

3. 組織・広報活動

(1) 闘争状況の集約と情報開示

大手組合によって構成される「集計対象組合」の要求・回答状況を取りまとめ、タイムリーに情報開示を行うことにより、共闘の相乗効果を高めていきます。各地域において闘争のリード的役割を担う「速報対象組合」については、組織内の情報共有を強化していきます。

また、「全体集計」によって、J C共闘約3,000組合全体の取り組み状況を集約し、公表します。賃上げ額と賃金水準を重視した社会的相場形成に向けて、情報把握と公表の充実に努めます。

(2) 地方組織との連携

春季生活闘争や特定最低賃金、産業政策の取り組みの推進に向けて、地方ブロックを中心に研修会などを開催し、情報交換や相互理解、諸活動の実践を図ります。

(3) 広報活動の推進

J C共闘の効果を最大限発揮し、社会的相場形成を強化するため、ホワイトボードによる情報発信の迅速化やホームページを活用した情報提供の充実、記者会見の実施など、闘争の進捗にあわせて一体的な広報活動を行います。報道機関に対する情報発信について、一層の充実に図ります。

4. 連合・金属共闘連絡会議における役割発揮

金属労協は、連合・金属共闘連絡会議の活動を実質的に担う組織として、2026年闘争において役割を果たすとともに、連合本部、連合他部門との連携を強化しつつ闘争を推進します。また、インダストリアル・J A Fとも連携し、情報交換を強化していきます。

以上

2026年闘争をとりまく情勢

参 考 資 料

金属労協 2026 年闘争をとりまく情勢

2025 年 11 月 26 日
金属労協政策企画局

I. 国内経済の動向

景気の動向

1. GDP

日本経済は緩やかな成長が続いており、実質GDP成長率は小幅なプラス成長が続いています。2025 年 7～9 月期は前期比でマイナス成長となっているものの、住宅投資の一時的な要因や米国の関税引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく、基調としてはプラス成長を維持しています。

項目ごとでは、個人消費は足踏みが見られる一方、設備投資は 1.0%の伸びとなっています。財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）は足元でマイナスとなっており、米国の関税政策などの影響は注視していく必要があります。（図表 1）

2025年度の実質成長率見通しは、8 月時点の政府見通しは1.2%、10月時点の日銀見通しは0.7%、11月時点の民間調査機関の予測の平均は0.8%となっており、緩やかな成長が見込まれています。（図表 2）

米国の関税政策の実質GDP成長率への影響は、民間調査機関の予測（8 月調査）によると、「マイナス 0.4%以上 0.2%未満」とする回答が最も多く（回答 33 名のうち 13 名）、次いで「マイナス 0.6%以上 0.4%未満」とする回答が多くなっています（同 12 名）。

図表 1 GDP 成長率と需要項目別の動向（実質・前期比）

項 目	2023年度 平均	2024年度 平均	2024年			2025年			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	同寄与度
国内総生産(支出側)	0.4	0.6	0.4	0.4	0.7	0.2	0.6	△ 0.4	
内 需	△ 0.8	1.0	0.9	0.8	△ 0.3	0.9	0.3	△ 0.2	
同 寄与度	△ 0.9	1.1	0.9	0.8	△ 0.3	0.9	0.3	△ 0.2	
個人消費	△ 0.4	0.7	0.7	0.8	0.0	0.3	0.4	0.1	0.1
住宅投資	0.7	△ 0.6	1.5	0.8	△ 0.1	1.3	0.3	△ 9.4	△ 0.3
設備投資	△ 0.9	1.9	1.4	△ 0.0	0.6	0.9	0.8	1.0	0.2
政府消費	△ 0.8	1.2	1.0	△ 0.1	0.3	△ 0.4	0.1	0.5	0.1
公共投資	△ 0.4	0.6	2.6	△ 0.4	△ 0.7	0.5	△ 0.1	0.1	0.0
外需(輸出－輸入)									
同 寄与度	1.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	1.0	△ 0.7	0.2	△ 0.2	
輸 出	3.0	1.5	0.7	2.0	2.0	△ 0.4	2.3	△ 1.2	△ 0.3
輸 入	△ 2.8	3.5	2.7	3.3	△ 2.2	2.5	1.3	△ 0.1	0.0
GDPデフレーター	4.3	3.1	1.5	0.6	0.5	0.7	1.0	0.6	

資料出所：内閣府「国民経済計算」

図表 2 2025年度経済見通し

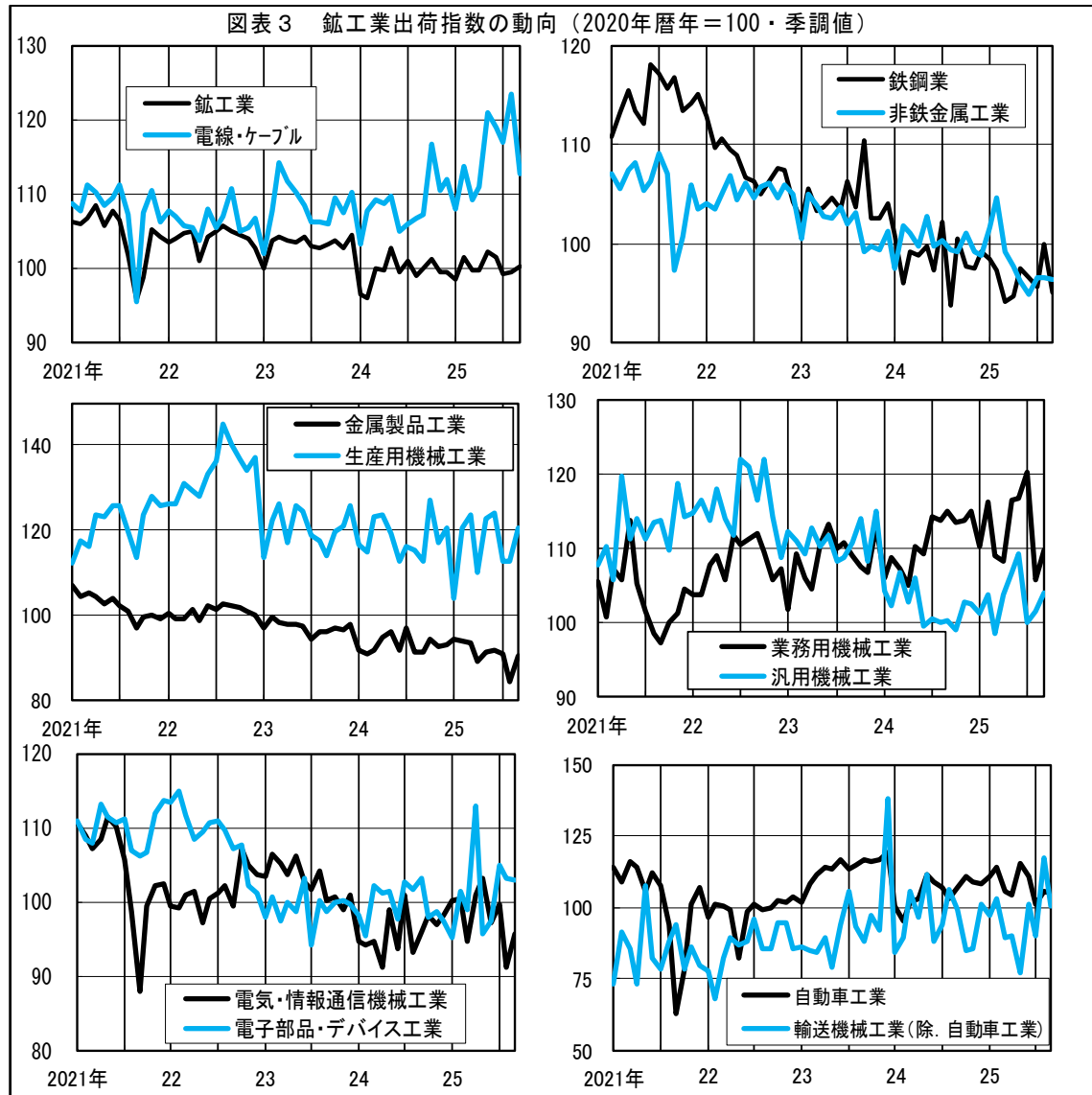
(%)

項 目	2024 年度 実績	2025年度見通し									
		政 府 日 銀		民間調査機関予測平均							
		2025年 8月	2025年 10月	2025年 4月	2025年 5月	2025年 6月	2025年 7月	2025年 8月	2025年 9月	2025年 10月	2025年 11月
名目GDP成長率	3.7	2.7		3.1	2.8	3.0	3.0	3.2	3.6	3.6	3.5
実質GDP成長率	0.7	1.2	0.7	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8
同 内需寄与度	1.1	1.3		0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
同 外需寄与度	△ 0.4	△ 0.0		0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
消費者物価上昇率 総合	3.0	2.0									
生鮮食品を除く総合	2.7		2.7	2.3	2.3	2.4	2.5	2.7	2.7	2.7	2.8
失業率	2.5	2.4		2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
就業者増加率	0.5										

資料出所：内閣府、日本銀行、日本経済研究センター

2. 鋁工業出荷

鋁工業出荷は、全体としては横ばいが続いています。足元でA I・半導体関連の品目が持ち直している一方、2025年4月から追加関税が課せられている自動車関連の品目は足踏みが見られます。（図表3）



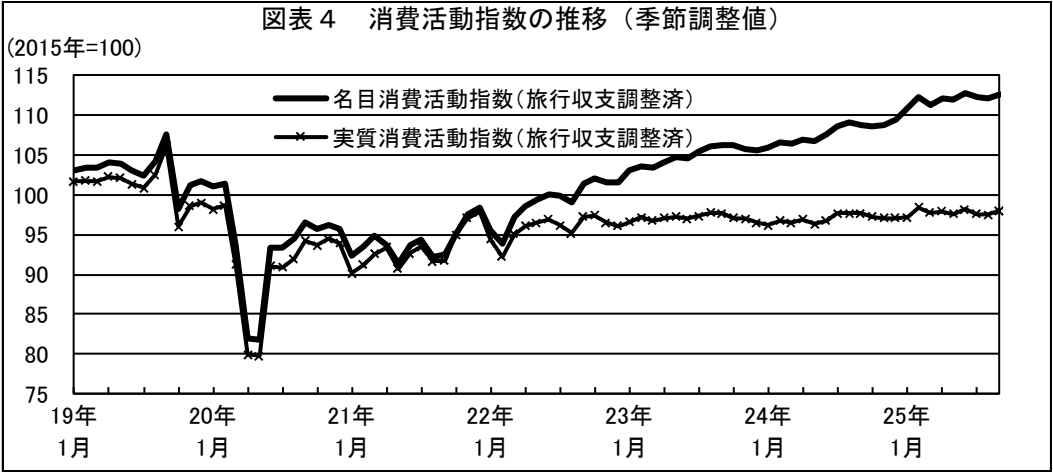
資料出所：経済産業省

3. 消費

日銀が発表している個人消費を把握するための包括的な指数である消費活動指数を見ると、物価上昇により名目では上昇しているものの、物価上昇を除く実質では横ばいとなっています。(図表4)

経済産業省「商業動態統計」の小売販売額は、物価上昇により飲食料品小売業、燃料小売業などで上昇が見られてきたものの、足元では一進一退となっています。(図表5)

経済活動の動向を敏感に観察できる人々に対するアンケート調査である内閣府の「景気ウォッチャー調査」の「景気の現状判断(方向性)DI(原数値)」は、好不況の境目となる50を下回って推移しています。(図表6)

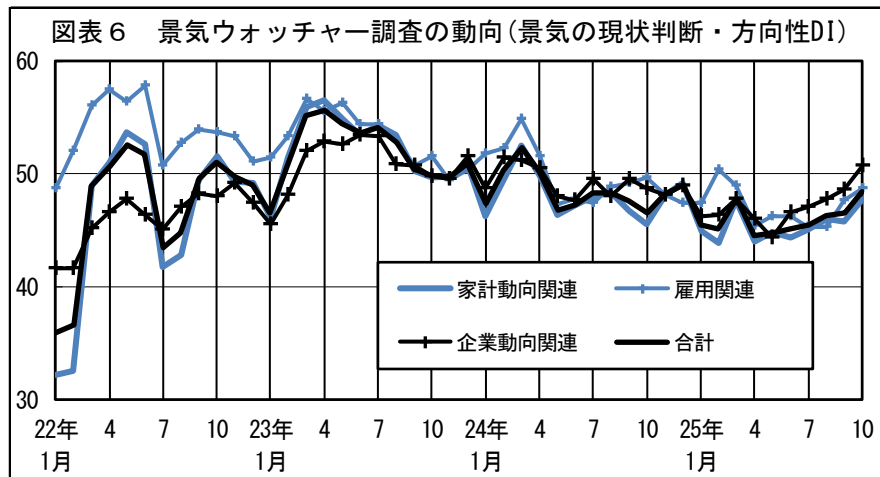


資料出所：日本銀行

図表5 小売業販売額指数の推移(季調値)

(2020年=100)								
年・月	小 売 業	小 売 業						
		各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲食料品 小売業	自動車 小売業	機械器具 小売業	燃料 小売業	医薬品・化粧品 小売業を含むそ の他小売業
2022年	104.6	106.9	102.1	101.2	98.2	97.8	127.6	107.2
2023	110.4	112.8	99.8	107.5	110.7	98.5	128.8	115.5
2024	113.2	115.8	102.6	109.8	106.0	103.2	132.6	121.0
2025年 1 月	115.8	115.9	103.8	111.5	110.2	104.0	139.3	124.8
2	116.3	113.5	105.2	110.7	108.6	108.0	140.1	122.7
3	114.9	116.1	106.8	111.5	103.7	108.3	135.9	124.9
4	115.7	109.3	107.3	111.2	111.3	107.5	137.3	125.0
5	115.0	110.0	107.4	110.3	106.8	105.9	132.4	126.4
6	116.0	111.2	109.8	111.7	108.6	109.2	126.9	127.4
7	114.2	108.5	108.9	111.1	109.5	104.5	126.7	124.8
8	113.2	111.6	108.0	110.1	101.9	107.6	124.8	126.8
9	113.5	112.1	101.7	109.6	104.0	110.6	126.6	125.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」



(注) 1. 景気ウォッチャー調査は、経済活動の動向を敏感に観察できる職種の
人々に対するアンケート調査。全員が「良くなっている」と判断すれば
100、「悪くなっている」と判断すれば0となる。
2. 資料出所：内閣府

4. 設備投資

設備投資の先行指標である機械受注統計（船舶・電力を除く民需）は3四半期連続で前年比増が続いており、持ち直しの動きが見られます。（図表7）

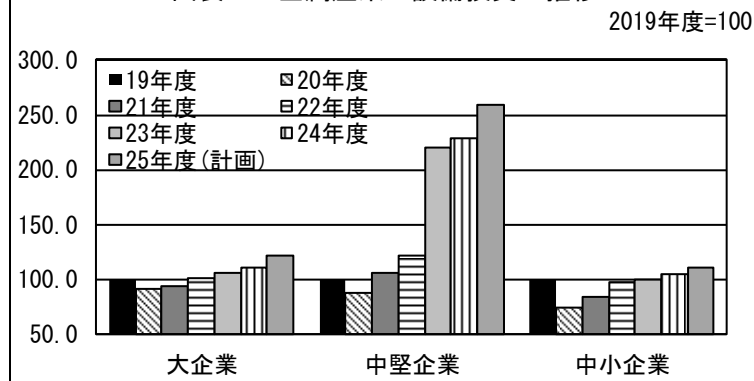
2025年度の見通しについても、日銀短観によると、堅調な企業業績を背景にすべての企業規模で前年比増が見込まれています。（図表8）

図表7 機械受注の動向（前年比）

年・月	船舶・電力を除く民需	外需	機 種 別								合 計
			原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	
2023年1～3月期	1.8	△ 13.7	6.4	△ 0.9	△ 17.5	△ 0.8	△ 9.8	△ 44.5	22.3	△ 7.6	△ 4.5
4～6	△ 6.7	△ 22.0	29.8	△ 13.9	△ 18.5	△ 11.2	△ 18.1	78.7	△ 0.3	71.0	△ 11.8
7～9	△ 7.2	△ 9.2	40.3	△ 9.2	△ 5.6	△ 4.3	△ 13.8	△ 52.2	△ 18.3	90.6	0.1
10～12	△ 2.5	△ 6.4	49.0	△ 14.2	4.2	△ 9.2	△ 11.8	△ 57.5	△ 4.1	66.0	2.1
2024年1～3月期	△ 2.0	7.4	△ 12.8	△ 3.5	15.8	0.6	△ 8.8	115.9	△ 8.3	178.9	△ 0.1
4～6	2.7	24.1	40.8	9.7	19.2	3.7	△ 2.8	△ 38.6	△ 1.4	12.4	177.2
7～9	△ 0.4	17.7	△ 24.8	4.1	12.7	1.6	△ 5.0	16.9	15.1	23.5	110.8
10～12	6.6	6.1	1.2	14.4	7.5	3.1	6.9	29.4	△ 2.4	138.5	9.9
2025年1～3月期	5.6	12.0	30.6	29.4	18.4	2.7	5.9	△ 2.8	5.1	△ 13.2	△ 2.5
4～6	6.3	△ 6.0	△ 6.3	1.3	1.7	6.6	4.7	34.5	△ 6.4	4.7	△ 29.3
7～9	6.6	10.3	82.2	24.0	4.3	2.4	7.2	20.1	△ 0.4	9.7	△ 57.0

資料出所：内閣府

図表8 金属産業の設備投資の推移



注) 1. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

2. 資料出所：日銀「短観」より金属労協政策企画局で作成。

5. 輸出

輸出金額は2025年5月に前年比マイナスに転じていたところ、9月にはプラスとなっています。輸出数量は前年比プラス傾向が続いていたところ、8月以降はマイナスとなっています。輸出価格（単価）は前年比マイナス傾向が続いていたところ、8月以降はプラスとなっています。輸出先ごとでは、米国向けは、2025年5月以降の輸出金額が2桁の前年比マイナスとなっており、米国の関税政策の影響が出てきていると考えられます。（図表9、10）

産業別に見ると、鉄鋼は前年比マイナス傾向が続いており、自動車等も2025年4月以降、前年比マイナスとなっています。（図表11）

図表9 最近の貿易動向

(%)

年・月	貿易収支	金額（円建て）		数 量		価格（円建て）		価格(契約通貨建て)	
	(実額・億円)	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2022年	-203,295	18.2	39.6	△ 0.6	△ 0.4	18.9	40.1	4.6	21.4
2023	-95,221	2.7	△ 6.8	△ 4.0	△ 4.9	7.0	△ 2.1	△ 0.2	△ 8.8
2024	-54,712	6.2	2.0	△ 2.6	△ 2.6	9.0	4.8	1.9	△ 3.1
2025年 1月	-27,417	7.3	16.2	△ 1.7	8.5	9.1	7.2	0.7	△ 2.6
2	5,855	11.4	△ 0.9	2.9	△ 4.1	8.3	3.4	1.0	△ 2.1
3	5,543	4.0	1.8	△ 0.8	5.0	4.8	△ 3.0	0.3	△ 2.0
4	-1,284	2.0	△ 2.2	0.5	2.8	1.5	△ 4.9	△ 0.4	△ 2.8
5	-6,425	△ 1.7	△ 7.7	1.8	1.7	△ 3.5	△ 9.2	△ 1.6	△ 4.7
6	1,476	△ 0.5	0.2	2.5	13.1	△ 2.9	△ 11.4	△ 1.9	△ 5.7
7	-1,232	△ 2.6	△ 7.5	1.2	4.0	△ 3.7	△ 11.0	△ 1.1	△ 5.3
8	-2,502	△ 0.1	△ 5.5	△ 3.9	△ 0.1	4.0	△ 5.4	△ 0.7	△ 4.9
9	-2,374	4.2	3.0	△ 1.0	5.8	5.3	△ 2.6	0.2	△ 3.5
10	-5,000	3.6	0.7	△ 1.2	1.5	4.9	△ 0.8	0.2	△ 3.5

資料出所：価格（契約通貨建て）は日銀、その他は財務省。

図表10 輸出先別の貿易動向

(%)

年・月	輸出金額					輸出数量				
	世界	米国	EU	アジア	うち中国	世界	米国	EU	アジア	うち中国
2022	18.2	23.1	22.0	15.1	5.7	△ 0.6	2.7	6.6	△ 3.8	△ 10.1
2023	2.7	11.0	10.9	△ 5.3	△ 6.5	△ 4.0	4.5	△ 2.0	△ 8.7	△ 13.3
2024	6.2	5.1	△ 3.9	8.3	6.2	△ 2.6	△ 1.8	△ 10.4	△ 1.1	△ 5.2
2025年 1月	7.3	8.1	△ 15.0	6.3	△ 6.1	△ 1.7	△ 3.5	△ 18.2	△ 1.7	△ 15.2
2	11.4	10.5	△ 7.7	15.7	14.0	2.9	△ 3.3	△ 9.9	6.5	4.9
3	4.0	3.1	△ 1.1	5.6	△ 4.8	△ 0.8	△ 4.9	△ 0.4	1.0	△ 8.5
4	2.0	△ 1.8	△ 5.2	6.0	△ 0.6	0.5	1.2	△ 4.4	1.5	△ 5.3
5	△ 1.7	△ 11.0	4.9	0.5	△ 8.8	1.8	△ 1.4	6.3	1.5	△ 7.8
6	△ 0.5	△ 11.4	3.6	1.7	△ 4.7	2.5	△ 1.6	7.0	4.4	△ 5.8
7	△ 2.6	△ 10.1	△ 3.4	△ 0.2	△ 3.5	1.2	△ 2.3	△ 3.7	2.2	△ 0.3
8	△ 0.1	△ 13.7	5.6	1.7	△ 0.5	△ 3.9	△ 12.0	0.1	△ 4.7	△ 12.4
9	4.2	△ 13.3	5.0	9.2	5.8	△ 1.0	△ 13.5	△ 0.2	3.1	4.2
10	3.6	△ 3.1	9.2	4.2	2.1	△ 1.2	0.0	4.9	△ 2.4	△ 3.3

資料出所：財務省。

図表11 産業別輸出金額の動向（前年比増減率）

（％）

年・月	輸出計	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機器	自動車等	輸送用機器 (自動車等除く)
2022年	18.2	24.2	20.1	6.3	15.4	13.2	18.1	14.1
2023	2.7	△ 5.0	△ 1.3	△ 1.0	△ 2.4	△ 3.4	25.3	11.7
2024	6.2	△ 2.4	10.6	6.0	4.2	7.0	3.5	5.6
2025年 1 月	7.3	△ 4.1	1.8	△ 1.4	0.8	△ 0.6	6.9	67.6
2	11.4	△ 1.8	15.4	4.9	11.6	9.7	11.6	12.8
3	4.0	△ 8.2	10.1	0.2	3.7	1.4	4.9	△ 1.3
4	2.0	△ 12.3	1.4	1.2	△ 0.5	6.1	△ 5.4	△ 12.2
5	△ 1.7	△ 20.6	△ 5.0	2.6	3.1	△ 3.5	△ 7.5	△ 15.2
6	△ 0.5	△ 13.2	△ 12.3	3.0	1.7	△ 3.2	△ 7.2	36.1
7	△ 2.6	△ 21.0	△ 4.3	△ 3.1	1.2	0.4	△ 11.2	△ 15.0
8	△ 0.1	△ 14.9	5.6	1.2	△ 1.3	0.1	△ 8.2	16.8
9	4.2	△ 7.3	8.4	3.2	3.5	5.5	△ 1.5	15.8
10	3.6	△ 4.0	10.0	3.8	2.3	5.8	△ 1.1	28.6

(注) 1. 自動車等は、自動車、自動車の部分品、二輪自動車の合計。

2. 資料出所：財務省資料より金属労協政策企画局で作成。

物価の動向

6. 消費者物価上昇率

消費者物価上昇率（総合）は、コメをはじめとした食料品価格の高騰が上昇率を押し上げています。2025年5月以降、上昇率は鈍化しているものの高めの伸びが続いており、2025年9月には2.9%となりました。政府の電気・ガス代補助金が7～9月使用分（8～10月請求分）で復活し、上昇率を0.26ポイント押し下げている。2025年度の上昇率（生鮮食品を除く総合）の見通しは、2025年10月時点の民間調査機関予測の平均で2.8%となっています。（図表12）

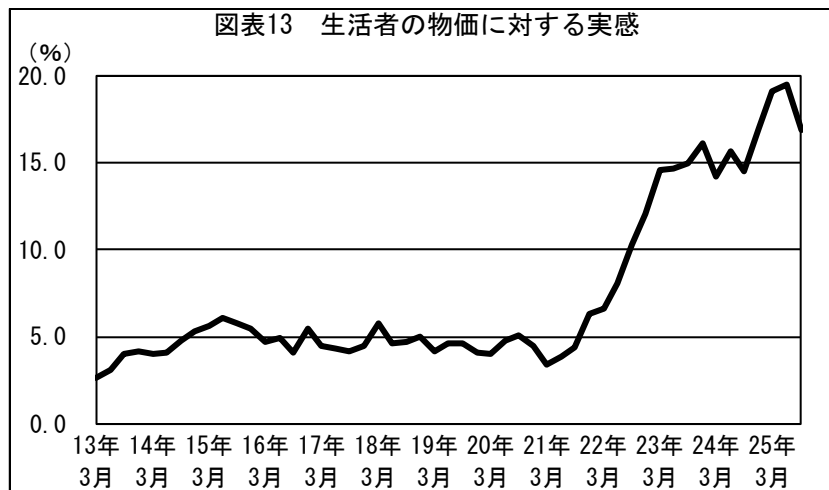
個人の生活意識を調査する日銀の「生活意識に関するアンケート調査」によると、「1年前に比べ現在の「物価」は何%程度変わったと思いますか。」に対する回答の平均値は、前年比プラス20%程度の水準で推移しています。食料品、エネルギーなど、生活に身近な品目の物価が上昇していることで、生活者が実感する上昇率が高まっていると考えられます。（図表13）

図表12 消費者物価の動向

(2020年＝100・％)

月	総 合				生鮮食品を除く総合				持家の帰属家賃を除く総合			
	指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率		指 数		前年比上昇率	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
4 月	107.7	111.5	2.5	3.6	107.1	110.9	2.2	3.5	109.0	113.5	2.9	4.1
5	108.1	111.8	2.8	3.5	107.5	111.4	2.5	3.7	109.5	113.9	3.3	4.0
6	108.2	111.7	2.8	3.3	107.8	111.4	2.6	3.3	109.6	113.8	3.3	3.8
7	108.6	111.9	2.8	3.1	108.3	111.6	2.7	3.1	110.1	114.0	3.2	3.6
8	109.1	112.1	3.0	2.7	108.7	111.6	2.8	2.7	110.8	114.2	3.5	3.1
9	108.9	112.0	2.5	2.9	108.2	111.4	2.4	2.9	110.4	114.1	2.9	3.4
10	109.5		2.3		108.8		2.3		111.2		2.6	
11	110.0		2.9		109.2		2.7		111.8		3.4	
12	110.7		3.6		109.6		3.0		112.5		4.2	
1	111.2		4.0		109.8		3.2		113.2		4.7	
2	110.8		3.7		109.7		3.0		112.7		4.3	
3	111.1		3.6		110.2		3.2		113.1		4.2	
4月～ 9月 平均	108.4	111.8		3.1	107.9	111.4		3.2	109.9	113.9		3.7
年度 平均	109.5		3.0		108.7		2.7		111.2		3.5	
具 体 的 な 用 途	金属労協としての消費者物価の判断材料				日銀の消費者物価予測の対象指標				実質賃金を算出する際に用いる指標			
	政府の消費者物価予測の対象指標				2016年9月以降の日銀の消費者物価目標2%の対象指標							
	2016年9月までの日銀の消費者物価目標2%の対象指標				民間調査機関の消費者物価予測の平均を算出する際の対象指標							

資料出所：総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。



- (注) 1. 「1年前に比べ現在の「物価」は何%程度変わったと思いますか。」に対する回答の平均値。
 2. 極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値。
 3. 資料出所：日銀「生活意識に関するアンケート調査」

雇用の動向

7. 完全失業率と有効求人倍率

完全失業率は足元で小幅に低下し、2025年9月は2.6%となっています。

有効求人倍率は小幅な低下傾向となっており、同月は1.20倍となっています。(図表14)

日銀短観の「雇用人員判断D I」で製造業の人手不足感を見ると、不足が過剰を大きく上回って推移しており、人手不足が常態化しています。(図表15)

図表14 雇用動向の推移

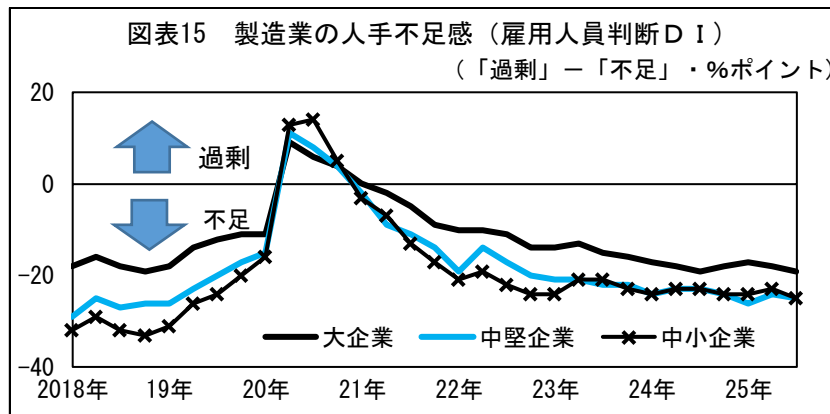
年・月	労働力調査								有効求人			
	完全失業率(季調値・%)	就業者(季調値・万人)	失業者(季調値・万人)	非労働力人口(季調値・万人)	正規の職員・従業員(実数・万人)	非正規雇用で働く労働者			倍率		求人数(前年比)	
						実数(万人)	割合(%)	不本意型実数(万人)	(季調値・倍)	うち正社員	増加率・%	うち正社員
2022年	2.6	6,723	179	4,128	3,597	2,101	36.9	210	1.28	0.99	12.7	10.1
2023	2.6	6,747	178	4,084	3,615	2,124	37.0	196	1.31	1.02	0.9	1.3
2024	2.5	6,781	176	4,031	3,654	2,126	36.8	180	1.25	1.01	△ 3.3	△ 1.1
2025年 1月	2.5	6,827	174	3,981	3,630	2,192	37.7	} 178	1.26	1.03	△ 1.7	△ 0.1
2	2.4	6,816	168	3,991	3,644	2,147	37.1		1.24	1.03	△ 3.4	△ 1.4
3	2.5	6,808	173	3,994	3,642	2,151	37.1		1.26	1.05	△ 2.7	△ 0.7
4	2.5	6,804	176	3,986	3,709	2,101	36.2		1.26	1.05	△ 1.6	0.6
5	2.5	6,837	172	3,962	3,723	2,101	36.1		1.24	1.04	△ 2.1	0.1
6	2.5	6,832	172	3,957	3,720	2,137	36.5	} 176	1.22	1.02	△ 1.9	0.6
7	2.3	6,831	164	3,972	3,720	2,128	36.4		1.22	1.02	△ 2.8	△ 0.3
8	2.6	6,810	179	3,970	3,711	2,111	36.3		1.20	1.00	△ 3.6	△ 1.6
9	2.6	6,834	181	3,946	3,760	2,091	35.7		1.20	1.00	△ 3.5	△ 1.6

(注) 1. 特記なきものは原数値。

2. 非正規雇用で働く労働者の割合は、役員を除く雇用者に占める割合。

3. 不本意型非正規は、「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規の職に就いた者。

4. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省



資料出所：日本銀行「短観」

8. 「生産工程の職業」の求人・求職状況

職業別の有効求人倍率を見ると、2024年度は「職業計」1.14倍に対し、「生産工程の職業（うち金属関係）」では1.57倍となっています。（図表16）

職業別の新規求職者数の推移を見ると、2015年度を100として、「職業計」は、2024年度に78.9と2割程度の減少となっているのに対し、「生産工程の職業」は58.6、「生産工程の職業（うち金属関係）」は59.3と4割以上減少している。希望職種として「生産工程の職業」に対する就職意欲が失われてきていることがわかります。（図表17）

図表16 主な職業における有効求人倍率の推移

(倍)

項 目	2015年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<有効求人倍率>										
職業計	1.11	1.25	1.38	1.46	1.41	1.01	1.05	1.19	1.17	1.14
事務的職業	0.36	0.41	0.46	0.50	0.49	0.35	0.37	0.44	0.45	0.44
販売の職業	1.53	1.81	2.09	2.30	2.27	1.56	1.56	1.90	2.05	2.06
サービスの職業	2.55	2.96	3.32	3.51	3.55	2.44	2.51	2.96	3.03	2.96
生産工程の職業	1.13	1.34	1.66	1.84	1.66	1.19	1.69	1.94	1.70	1.56
うち金属関係	1.02	1.23	1.63	1.85	1.62	1.17	1.79	2.02	1.70	1.57
輸送・機械運転の職業	1.77	2.00	2.34	2.55	2.59	1.81	1.84	2.09	2.22	2.19
建設・採掘の職業	2.95	3.37	4.13	4.87	5.21	5.01	4.90	5.17	5.27	5.13
<2015年度=100>										
職業計	100.0	112.6	124.3	131.5	127.0	91.0	94.6	107.2	105.4	102.7
事務的職業	100.0	113.9	127.8	138.9	136.1	97.2	102.8	122.2	125.0	122.2
販売の職業	100.0	118.3	136.6	150.3	148.4	102.0	102.0	124.2	134.0	134.6
サービスの職業	100.0	116.1	130.2	137.6	139.2	95.7	98.4	116.1	118.8	116.1
生産工程の職業	100.0	118.6	146.9	162.8	146.9	105.3	149.6	171.7	150.4	138.1
うち金属関係	100.0	120.0	158.7	180.6	158.6	114.5	174.5	196.8	166.4	153.6
輸送・機械運転の職業	100.0	113.0	132.2	144.1	146.3	102.3	104.0	118.1	125.4	123.7
建設・採掘の職業	100.0	114.2	140.0	165.1	176.6	169.8	166.1	175.3	178.6	173.9

(注)1. 掲載の職業は、「生産工程の職業」との競合が想定されるもの。

2. 資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より金属労協政策企画局で作成。

図表17 主な職業における新規求職者数の推移（月あたり件数）

(件)

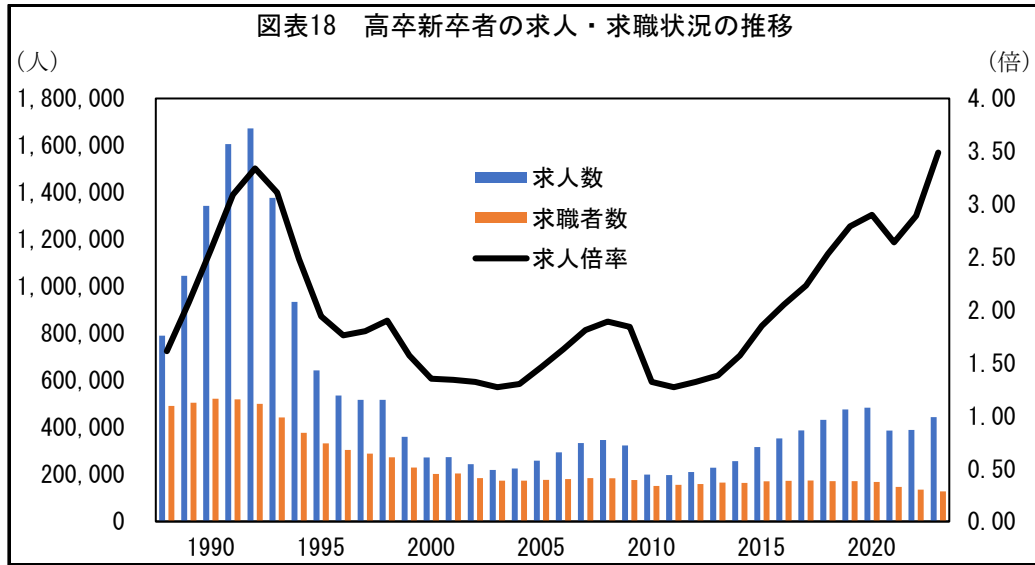
項 目	2015年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<人数>										
職業計	458,870	432,443	412,695	394,628	385,061	378,092	379,068	375,694	369,815	362,109
事務的職業	129,398	122,393	117,011	109,978	104,281	91,680	91,783	93,394	91,406	88,173
販売の職業	41,778	36,928	32,522	29,482	26,868	24,912	23,893	22,273	20,211	19,314
サービスの職業	55,551	51,675	47,859	45,448	42,974	42,505	41,663	39,958	37,979	37,246
生産工程の職業	44,932	40,673	37,173	34,639	32,432	28,910	26,237	25,781	26,913	26,317
うち金属関係	24,730	22,151	20,178	18,866	17,717	15,895	13,955	13,749	14,741	14,421
輸送・機械運転の職業	17,477	16,205	15,239	14,737	14,493	15,135	15,636	14,912	14,124	13,716
建設・採掘の職業	8,286	7,602	6,702	5,961	5,433	5,441	5,764	5,296	5,097	4,969
<2015年度=100>										
職業計	100.0	94.2	89.9	86.0	83.9	82.4	82.6	81.9	80.6	78.9
事務的職業	100.0	94.6	90.4	85.0	80.6	70.9	70.9	72.2	70.6	68.1
販売の職業	100.0	88.4	77.8	70.6	64.3	59.6	57.2	53.3	48.4	46.2
サービスの職業	100.0	93.0	86.2	81.8	77.4	76.5	75.0	71.9	68.4	67.0
生産工程の職業	100.0	90.5	82.7	77.1	72.2	64.3	58.4	57.4	59.9	58.6
うち金属関係	100.0	89.6	81.6	76.3	71.6	64.3	56.4	55.6	59.6	58.3
輸送・機械運転の職業	100.0	92.7	87.2	84.3	82.9	86.6	89.5	85.3	80.8	78.5
建設・採掘の職業	100.0	91.7	80.9	71.9	65.6	65.7	69.6	63.9	61.5	60.0

(注)1. 掲載の職業は、「生産工程の職業」との競合が想定されるもの。

2. 資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より金属労協政策企画局で作成。

9. 高卒新卒者の求人・求職状況

2025年3月に高校を卒業する生徒について、ハローワーク求人における求人・求職状況をみると、求人数は465,418人で、前年同期比3.8%増に対して、求職者数は125,889人で、同0.3%減となっています。これにより、求人倍率は3.70倍に上昇しました。(図表18)



賃金と配分の動向

10. 実質賃金の動向

厚生労働省の毎月勤労統計によると、製造業・一般労働者の実質賃金は、2025年6月以降、一時金などを含めた現金給与総額が前年比プラスを維持していたものの、9月はマイナスとなっています。一時金などを除く所定内給与は一進一退で推移しています。（図表19）

図表19 毎月勤労統計による名目・実質賃金の推移（製造業）
(2013年度=100、%)

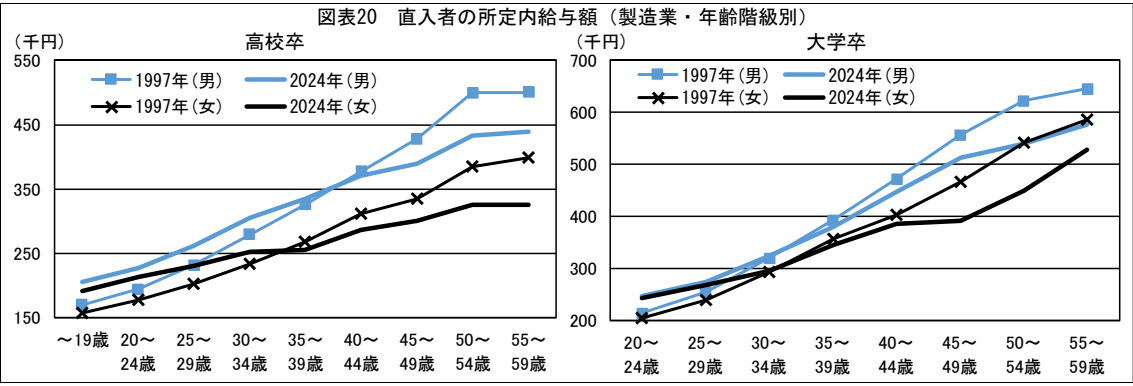
年度・月	就業形態計			一般労働者				パート労働者	
	常用雇用指数	現金給与総額		現金給与総額		うち所定内給与		現金給与総額	
		名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
2013年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	99.0	101.5	98.1	101.9	98.5	100.5	97.1	100.6	97.2
15	97.9	102.1	98.4	102.4	98.7	100.7	97.0	100.8	97.1
16	97.3	102.9	99.1	103.0	99.3	101.1	97.4	100.7	97.0
17	97.8	104.5	99.7	103.9	99.1	101.4	96.8	103.1	98.4
18	98.4	106.0	100.3	105.3	99.6	102.5	96.9	103.9	98.3
19	99.1	105.5	99.2	105.1	98.8	103.3	97.1	104.2	98.0
20	98.9	102.2	96.5	101.7	96.0	103.1	97.3	105.0	99.1
21	97.5	104.2	98.2	103.7	97.7	103.7	97.8	107.2	101.1
22	97.0	105.9	96.2	105.5	95.8	104.1	94.6	110.5	100.4
23	97.2	108.1	94.8	107.2	94.0	106.0	92.9	114.3	100.2
24	97.1	112.5	95.3	111.3	94.3	109.2	92.5	120.7	102.2
前年比増加率									
2025年4月	△ 0.1	3.3	△ 0.9	3.3	△ 0.8	3.4	△ 0.7	4.5	0.4
5月	0.1	3.1	△ 0.9	3.0	△ 1.0	3.5	△ 0.5	5.5	1.4
6月	0.1	7.5	3.6	7.6	3.7	4.2	0.3	5.3	1.4
7月	△ 0.1	4.5	1.0	4.4	0.9	3.4	△ 0.2	4.0	0.5
8月	0.1	3.3	0.2	3.4	0.3	3.5	0.4	4.5	1.4
9月	0.3	2.9	△ 0.4	2.9	△ 0.5	3.2	△ 0.1	5.3	1.9

(注) 1. 消費者物価指数は2020年基準の「持家の帰属家賃を除く総合」で実質賃金を算出。

2. 資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省統計局「消費者物価指数」より金属労協で作成。

11. 年齢階級別の賃金

標準労働者(学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務しているとみなされる労働者)の所定内給与について、1997年と2024年を比較すると、30代半ばまでの若年層の賃金水準は上昇している一方、それ以降の中高年層の賃金水準は低下しています。(図表20)



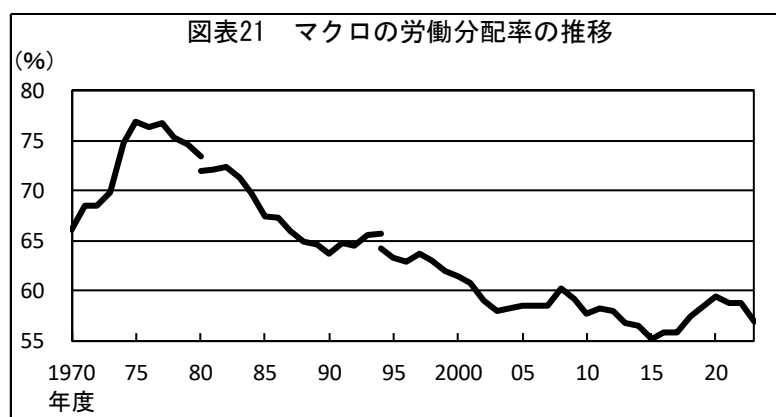
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より金属労協政策企画で作成。

12. 労働分配率の推移

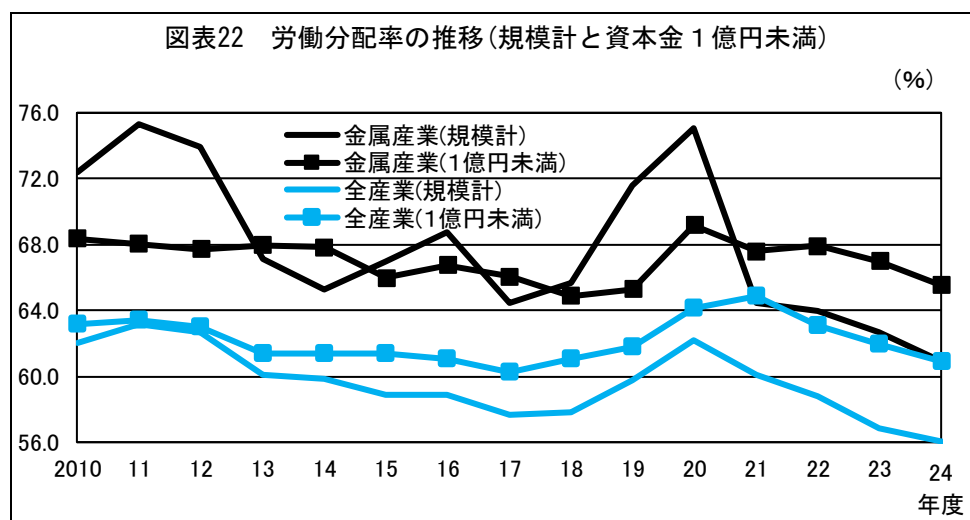
GDP統計から算出したマクロの労働分配率は、2010年代半ばまで長期にわたって低下傾向を続けてきました。2016年以降、緩やかに上昇していたところ、2021年度以降は低下が続いています。

(図表21)

財務省「法人企業統計」から算出した企業業績ベースの労働分配率の動向を見ても、コロナ禍以降、総じて低下傾向が続いており、とりわけ金属産業全体の低下幅が大きくなっています。(図表22)



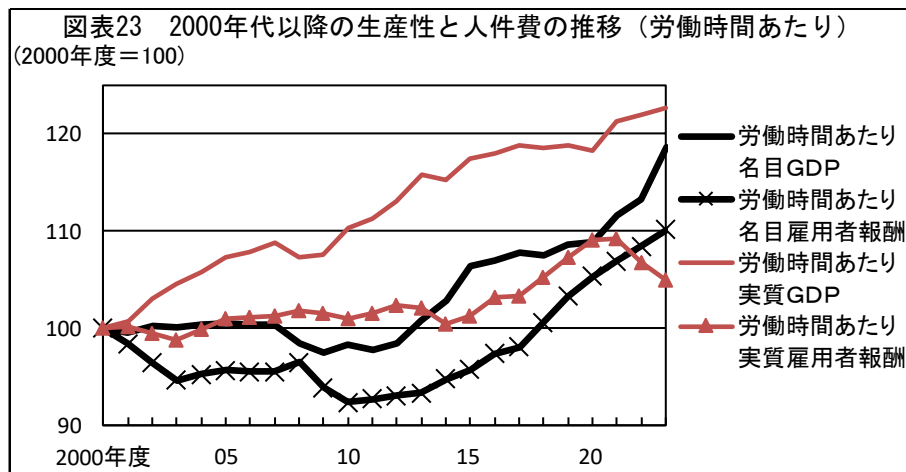
- (注) 1. マクロの労働分配率は、ここでは、分母が労働時間あたり名目GDP (名目GDP ÷ 就業者数 ÷ 労働時間)、分子が労働時間あたり名目雇用者報酬 (名目雇用者報酬 ÷ 雇用者数 ÷ 労働時間)。
 2. 1980年度と1994年度は、時系列が接続していない。
 3. 労働時間は分母・分子とも雇用者の数値を使用しており、1970～80年度が毎勤統計、80年度以降が国民経済計算のデータ。
 4. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より金属労協政策企画局で作成。



- 注) 1. 労働分配率の分母は、営業純益、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費、役員給与、役員賞与、動産・不動産賃借料、租税公課、支払利息の合計。
 2. 財務省「法人企業統計調査」より金属労協政策企画局で作成。

13. 生産性と人件費の動向

2000年代以降、生産性と雇用者報酬の伸びは乖離しており、生産性の上昇に賃金の上昇が追いついておらず、両者の乖離が拡大しています。近年は物価の上昇に賃金の上昇が追いついていないことから、実質雇用者報酬が低下しています。(図表23)



(注) 1. 労働時間あたりGDPは、「GDP÷就業者数÷労働時間」、労働時間あたり雇用者報酬は、「雇用者報酬÷雇用者数÷労働時間」。
2. 労働時間はGDP、雇用者報酬とも雇用者の数値を使用。
3. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より金属労協政策企画局で作成。

金属産業は、付加価値生産性では産業計を大きく上回っているにもかかわらず、それが人件費に十分反映されていません。金属産業の付加価値にふさわしい賃金の水準に引き上げる必要があります。(図表24)

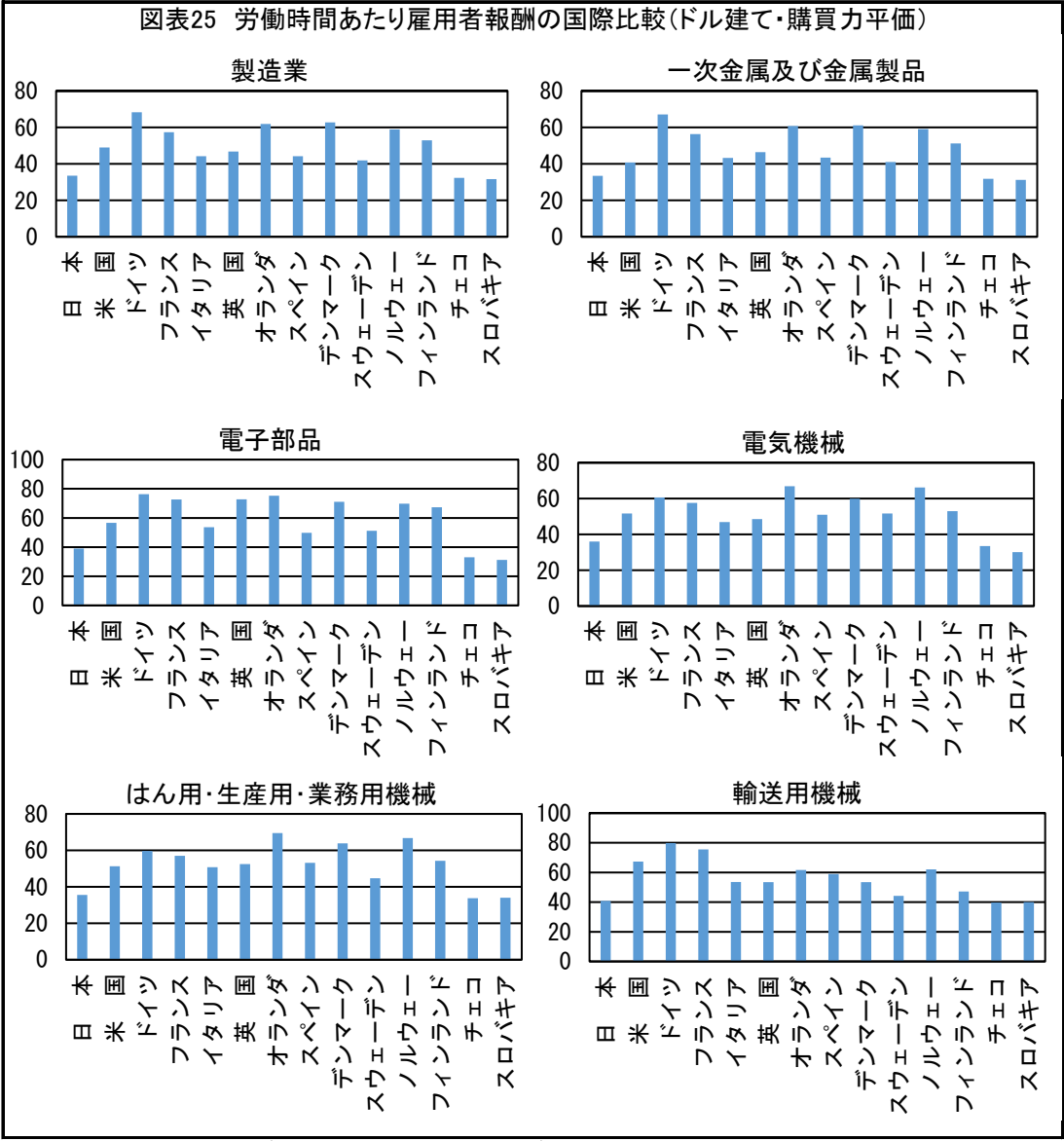
図表24 労働時間あたりの付加価値と人件費

(円・%)					
項目・産業	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
①労働時間あたり名目国内総生産					
産業計	4,791 (100.0)	4,781 (100.0)	4,861 (100.0)	4,914 (100.0)	5,170 (100.0)
製造業	5,456 (113.9)	5,560 (116.3)	5,889 (121.1)	5,704 (116.1)	6,183 (119.6)
金属産業計	5,854 (122.2)	5,840 (122.1)	6,364 (130.9)	6,545 (133.2)	6,985 (135.1)
②労働時間あたり名目雇用者報酬					
産業計	2,796 (100.0)	2,842 (100.0)	2,883 (100.0)	2,941 (100.0)	2,974 (100.0)
製造業	2,953 (105.6)	3,016 (106.1)	3,039 (105.4)	3,100 (105.4)	3,182 (107.0)
金属産業計	3,274 (117.1)	3,308 (116.4)	3,296 (114.3)	3,355 (114.1)	3,459 (116.3)
③労働分配率 (②÷①)					
産業計	58.4	59.4	59.3	59.9	57.5
製造業	54.1	54.3	51.6	54.3	51.5
金属産業計	55.9	56.6	51.8	51.3	49.5

(注) 1. 地域別最低賃金の3%程度の引き上げが始まった2016年以降のデータ。
2. カッコ内は、産業計=100とした比率。
3. 労働時間は雇用者の数値を使用。
4. 雇用者報酬には、一時金や現金給与以外の人件費が含まれている。
5. 資料出所：内閣府「国民経済計算」より金属労協政策企画局で作成。

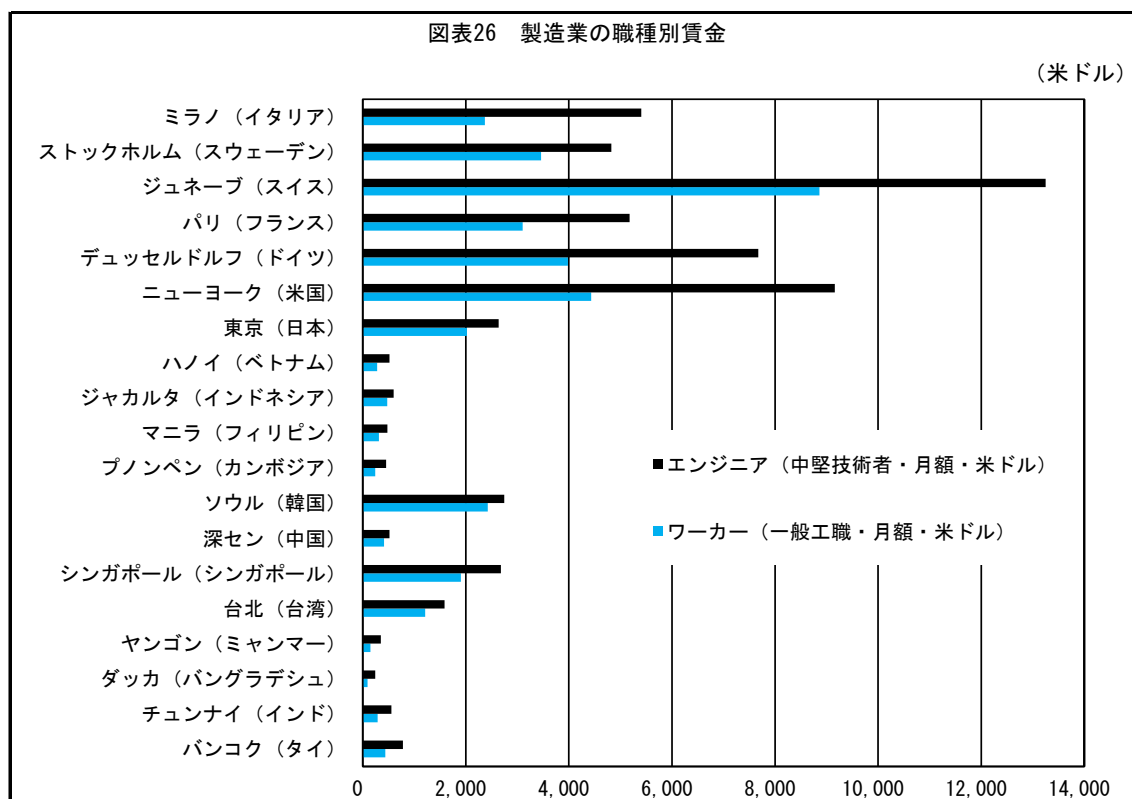
14. 賃金の国際比較

各国間の物価水準の違いから割り出した理論的な為替レートである購買力平価（1ドル＝95円）を用いて、労働時間あたり総額人件費を比較すると、日本は33.40ドルとなり、先進国の中で低水準となっています。（図表25）



(注)1.米国は2021年のデータ、ほかは2023年のデータ。
 2. 資料出所：OECD、財務省資料より金属労協政策企画局で作成。

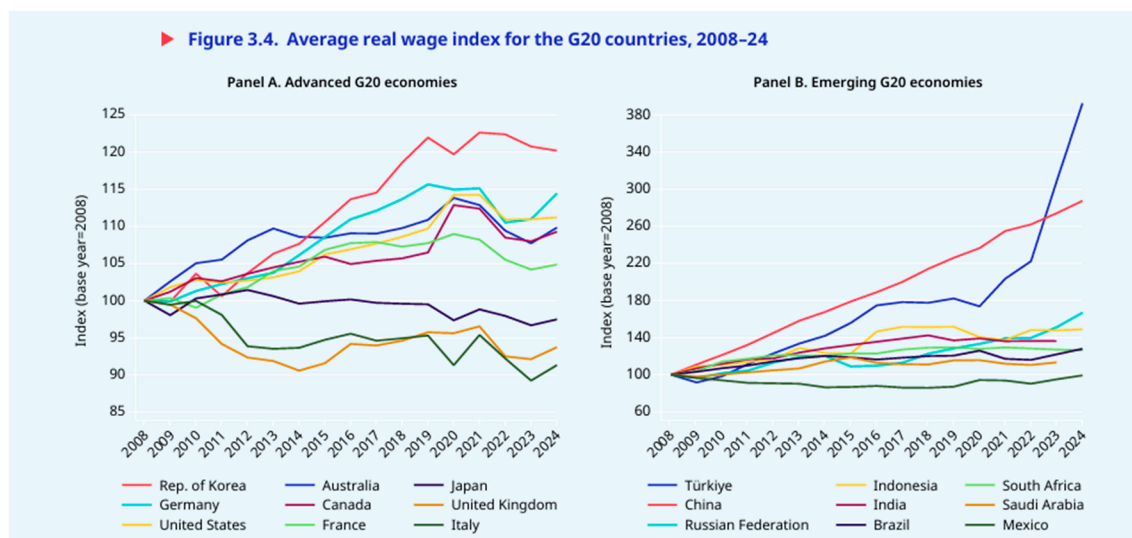
製造業の職種別賃金を見ると、日本のワーカー（一般工職）の賃金は、ドイツの2分の1程度で韓国を下回っています。（図表26）



資料出所：日本貿易機構（JETRO）：投資コスト比較

ILOの「Global Wage Report 2024-25」によると、G20の中でイタリア、日本、イギリスは、2022年の実質賃金が2008年を下回っています。（図表27）

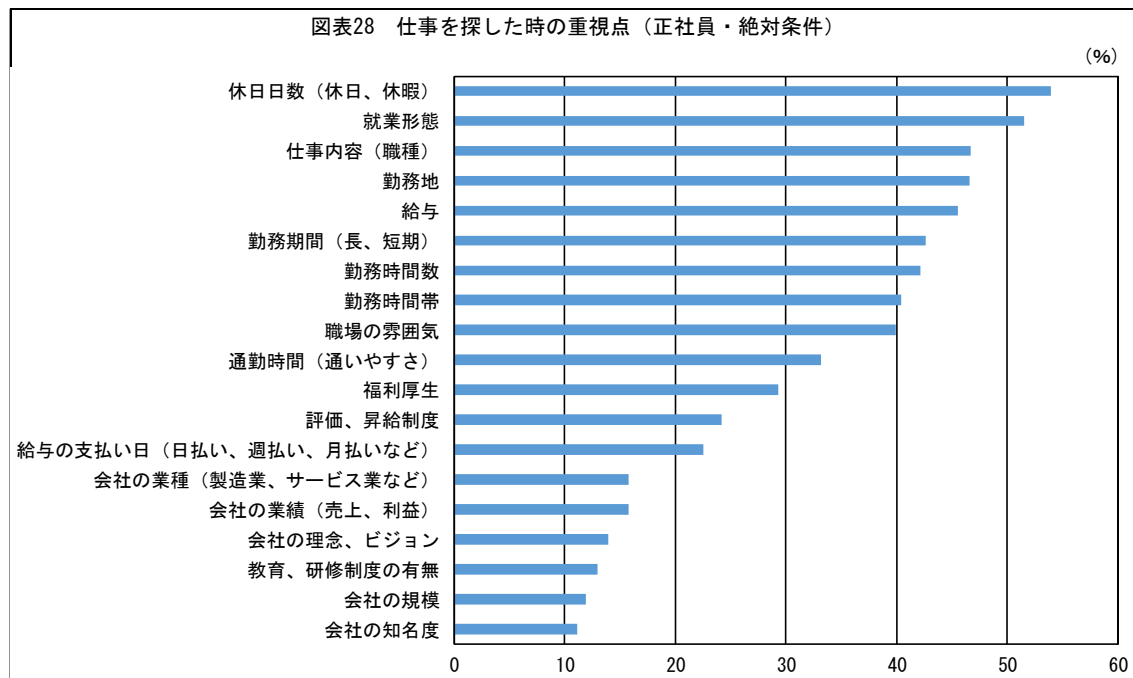
図表27 G20 諸国の平均実質賃金指数（2008年～2022年）



ILO「Global Wage Report 2022-23」

15. 休日、働き方のニーズ

ジョブリサーチセンター「求職者の動向・意識調査 2023」によると、正社員の仕事を探したときに重視した点として、「休日日数（休日・休暇）」を欠かせない絶対条件とする回答が5割を超え最も多くなっています。（図表 28）

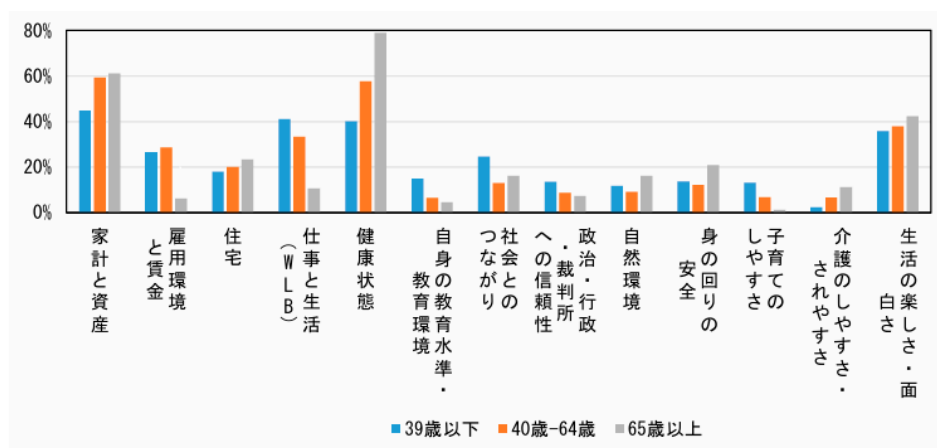


注) 1. 単一回答「絶対条件だった」「他の条件がよければ我慢した」「もともと関心がなかった」のうち、「絶対条件だった」を選択した人の割合

2. 資料出所：ジョブリサーチセンター「求職者の動向・意識調査2023」

内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書 2024」について、生活満足度を評価する際に重視した項目を年齢階層別に見ると、年齢階層が低くなるほど「仕事と生活（WLB）」「子育てのしやすさ」を重視する割合が高くなっています。年齢階層が高くなるほど「健康状態」、「家計と資産」を重視しています。（図表 29）

図表 29 年齢階層別、重視事項の選択者の割合



資料出所：内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書 2024」

金属産業の動向

16. 金属産業の業績

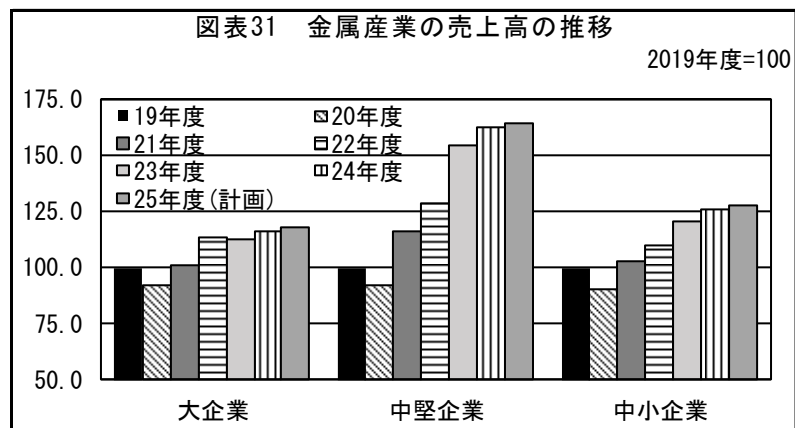
2025年度の金属産業の企業業績について、2025年9月調査の日銀短観によると、全体としては増収減益傾向となっているものの、水準としては底堅く推移しています。加えて、産業・企業によってばらつきがあり、とりわけ米国の通商政策の影響は注視していく必要があります。(図表30、31、32)

図表30 2025年度企業業績予測（日銀短観）

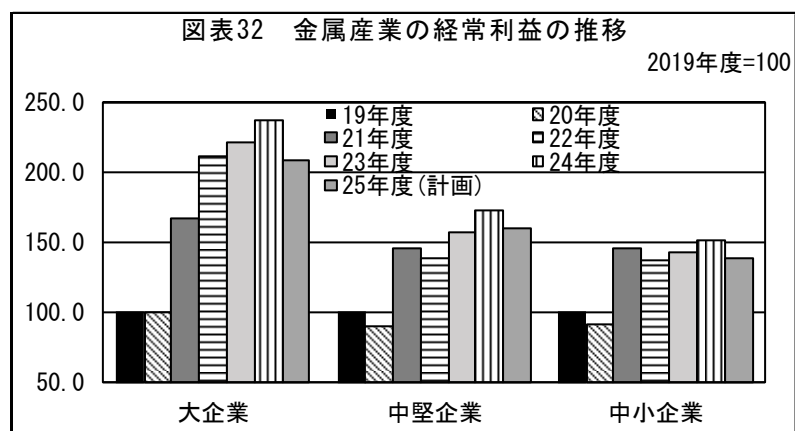
産 業	売上高増減率		経常利益増減率		売上高経常利益率	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
	実績	9月予測	実績	9月予測	実績	9月予測
①大企業						
全産業計	3.5	1.6	4.2	△ 4.7	9.97	9.35
製造業	3.0	1.5	6.0	△ 8.6	11.82	10.66
鉄鋼	△ 3.2	△ 0.1	△ 29.1	△ 11.2	5.37	4.77
非鉄金属	13.3	△ 1.2	12.9	12.6	6.13	6.98
金属製品	△ 1.3	3.0	2.1	0.9	5.80	5.68
はん用機械	7.5	3.1	28.2	△ 13.4	13.26	11.14
生産用機械	5.7	0.4	12.3	△ 5.5	15.09	14.20
業務用機械	8.5	0.8	40.1	△ 35.4	22.18	14.22
電気機械	2.7	2.1	11.6	10.7	13.41	14.54
造船・重機他	11.3	11.9	127.8	11.2	8.10	8.05
自動車	2.0	1.4	△ 1.5	△ 25.2	13.33	9.84
②中堅企業						
全産業計	4.0	3.2	7.5	△ 1.7	4.89	4.66
製造業	3.5	1.9	4.2	△ 7.7	5.48	4.97
鉄鋼	△ 2.0	△ 4.0	△ 17.8	△ 18.6	4.74	4.02
非鉄金属	9.5	1.0	39.0	△ 19.2	6.06	4.85
金属製品	19.4	1.7	12.0	△ 12.6	6.25	5.37
はん用機械	2.9	3.2	1.6	△ 9.6	9.81	8.60
生産用機械	5.8	3.0	24.4	△ 13.3	11.88	9.99
業務用機械	1.3	4.3	△ 13.7	△ 25.1	5.24	3.77
電気機械	3.1	1.3	15.6	9.2	4.29	4.62
造船・重機他	15.5	0.5	48.5	△ 22.4	5.17	3.99
自動車	3.5	△ 2.0	△ 16.2	△ 11.8	3.43	3.09
③中小企業						
全産業計	4.0	0.4	9.9	△ 8.5	4.48	4.08
製造業	3.8	1.4	6.3	△ 5.1	4.82	4.51
鉄鋼	△ 3.5	1.3	△ 2.5	7.6	2.84	3.01
非鉄金属	24.2	17.8	9.2	△ 22.5	2.74	1.80
金属製品	△ 0.4	△ 1.4	△ 14.3	△ 0.6	4.76	4.80
はん用機械	6.5	5.5	25.8	△ 4.7	6.57	5.94
生産用機械	5.2	△ 4.1	△ 1.3	0.1	5.59	5.84
業務用機械	7.9	0.7	7.6	△ 14.6	8.11	6.88
電気機械	5.2	1.0	17.6	△ 22.8	5.95	4.55
造船・重機他	7.3	5.2	26.2	3.8	4.54	4.48
自動車	0.6	△ 1.2	9.3	△ 9.6	3.47	3.18

(注)1. 調査対象は、大企業1,714社、中堅企業2,542社、中小企業4,614社
(2025年9月調査)。

2. 資料出所：日銀「短観」2025年9月調査より金属労協政策企画局で作成。



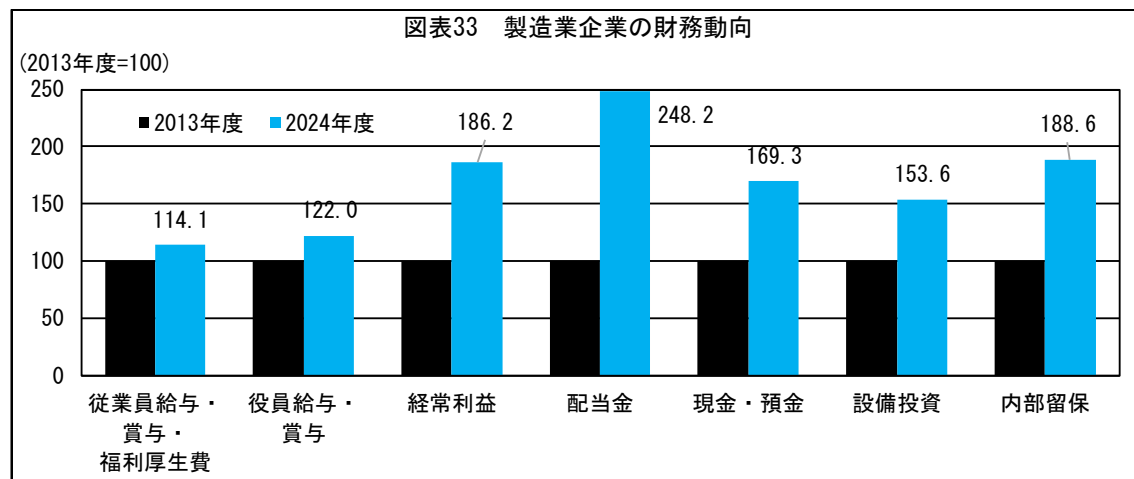
資料出所：日銀「短観」より金属労協政策企画局で作成。



資料出所：日銀「短観」より金属労協政策企画局で作成。

17. 製造業の財務動向

財務省の「法人企業統計」において、2013年度を100として製造業企業の財務動向を見ると、経常利益、配当金、現金・預金が大幅に増加している一方、従業員給与・賞与・福利厚生費は小幅な増加にとどまっています。（図表33）



資料出所：財務省「法人企業統計」

Ⅱ．海外経済の動向

世界経済は、米国の通商政策などの影響はあるものの、当初想定されていたよりも底堅く推移しています。2025年の実質GDP成長率見通しは3.2%と3%を上回る成長を維持すると見られています。地域、国別では、米国は、関税の引き上げが景気を下押し、成長率は前年を下回ると見られています。ユーロ圏は、ドイツ経済の持ち直しや国防費の増加により、前年を小幅に上回ると見通しとなっています。中国経済は、雇用・所得環境が悪化していることで内需が低迷し、景気は減速しています。ASEAN5は、米国の通商政策の影響はあるものの、国内の景気刺激策が景気を下支えすると見られています。(図表34)

図表34 実質GDP成長率見通し（IMF）
(%)

地 域	2024	2025年見通し 25年10月時点
世 界	3.3	3.2
先進国	1.8	1.6
アメリカ	2.8	2.0
ユーロ圏	0.9	1.2
ドイツ	△ 0.5	0.2
フランス	1.1	0.7
イタリア	0.7	0.5
日本	0.1	1.1
イギリス	1.1	1.3
韓国	2.0	0.9
新興市場国・発展途上国	4.3	4.2
中国	5.0	4.8
インドネシア	5.0	4.9
インド	6.5	6.6
ASEAN5	4.8	4.9
ブラジル	3.4	2.4
ロシア	4.3	0.6

資料出所：IMF「ワールド・エコノミック・アウトルック」

1. 米国経済の動向

米国経済は、トランプ政権による関税政策が実施されているものの、底堅い消費やAI需要を背景にした設備投資により堅調に推移しています。先行きについては、関税政策の予見可能性が高まったことや、政府の減税政策が景気を後押しする一方、関税コストが価格転嫁されることでインフレ圧力が高まり、個人消費は減速すると見られています。

アメリカで最も重視される非農業部門雇用者数は、2025年7月、8月に市場予想を大幅に下回り、労働市場の減速懸念が高まりました。こうしたことを受けFRB（米連邦準備理事会）は、同年9月、10月に利下げを決定しました。一方、関税引き上げや移民排斥による供給制約を受け、インフレ圧力が高まる懸念されています。(図表35)

図表35 主要先進国の経済指標

(%)

項 目	年・月	日本	米国	ユーロ圏	(ドイツ)	(フランス)	英国
実質GDP 成長率 (前期比 年率)	2023年	1.2	2.9	0.4	△ 0.9	1.4	0.3
	2024年	0.1	2.8	0.9	△ 0.5	1.2	1.1
	2025年						
	1～3月期	0.3	△ 0.6	2.3	1.2	0.5	3.0
	4～6月期	2.2	3.8	0.5	△ 0.8	1.3	1.4
鉱工業 生産指数 (前年比)	7～9月期			0.9	0.0		
	2023年	△ 1.3	0.2	△ 1.7	△ 1.9	0.9	△ 0.8
	2024年	△ 2.6	△ 0.3	△ 3.0	△ 4.6	0.0	△ 1.2
	2025年 1月	2.2	1.7	△ 0.3	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1
	2	0.1	1.3	0.9	△ 3.8	△ 0.3	△ 1.3
	3	1.0	1.4	3.7	△ 0.1	0.3	2.6
	4	0.5	1.2	0.4	△ 2.4	△ 2.0	△ 0.2
	5	△ 2.4	0.8	3.1	0.2	△ 1.0	△ 1.8
	6	4.4	0.9	0.7	△ 1.8	1.8	2.9
	7	△ 0.4	1.3	2.0	2.1	1.9	0.1
消費者物価 上昇率 (前年比)	8	△ 1.6	0.9	1.1	△ 4.6	0.5	
	9	3.4					
	2023年	3.3	4.1	5.5	6.0	5.7	7.4
	2024年	2.7	3.0	2.4	2.5	2.3	2.5
	2025年 1月	4.0	3.0	2.5	2.8	1.8	3.0
	2	3.7	2.8	2.3	2.6	0.9	2.8
	3	3.6	2.4	2.2	2.3	0.9	2.6
	4	3.6	2.3	2.2	2.2	0.9	3.5
	5	3.5	2.4	1.9	2.1	0.6	3.4
	6	3.3	2.7	2.0	2.0	0.9	3.6
失業率 (季調値)	7	3.1	2.7	2.0	1.8	0.9	3.8
	8	2.7	2.9	2.1	2.1	0.8	3.8
	9	2.9	3.0	2.2	2.4	1.1	3.8
	2023年	2.6	3.6	6.6	3.1	7.3	4.1
	2024年	2.6	4.0	6.4	3.4	7.4	4.3
	2025年 1月	2.5	4.0	6.3	3.5	7.3	4.4
	2	2.4	4.1	6.3	3.6	7.5	4.5
	3	2.5	4.2	6.4	3.7	7.6	4.6
	4	2.5	4.2	6.3	3.7	7.5	4.7
	5	2.5	4.2	6.4	3.7	7.6	4.7
	6	2.5	4.1	6.4	3.8	7.5	4.7
	7	2.3	4.2	6.3	3.8	7.5	4.8
	8	2.6	4.3	6.3	3.8	7.5	
	9	2.6		6.3	3.9	7.6	

資料出所:内閣府

2. ヨーロッパ経済の動向

ユーロ圏では、2025年7～9月期の実質GDP成長率が前期比年率0.9%となり、緩やかな成長が続いています。EUで最も経済規模の大きいドイツは、米国の関税政策や中国との競争激化により低調に推移する中、従来の厳格な債務抑制策を緩和し、国防費の増額やインフラ投資を拡大する方針を示しています。

ECB（欧州中央銀行）は、景気の減速懸念から、2024年9月～2025年6月まで利下げを実施しましたが、米国の関税政策により不確実性が高まったことや物価上昇率が目標の2%に近づいたことから、同年7月以降は金利を据え置いています。

英国経済は、2025年4月～6月期の実質GDP成長率は前期比年率で1.4%となりました。一方足元では、外需の悪化により製造業の生産活動が抑制されたことに加え、失業率の高まりなど雇用環境が悪化したことにより、景気は減速しています。

3. アジア経済の動向

(1) 中国

中国経済は、不動産不況の長期化など内需が低調なことに加え、米国向けの輸出が減少し、2025年7～9月期実質GDP成長率は前年比で4.8%と政府目標を下回りました。先行きについては、米国の関税政策やグローバルサプライチェーンの再編などにより、輸出環境は厳しさを増すと見られ、消費者マインドが低迷し内需も力強さを欠いていることから、景気はさらに減速すると見られています。

(2) 韓国、中華民国

韓国経済は、2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比で0.6%となりました。半導体輸出は好調な一方、米国の関税政策や中国経済の減速により外需は弱含んでおり、景気は停滞局面が続いています。先行きについては、AI向けの半導体需要は根強いものの、外需の減速感が強まり、景気回復は緩やかなものにとどまると見られています。

中華民国経済は、AI需要の高まりに加え、米国の関税政策の駆け込み需要や主要OSのサポート終了前のパソコンの買い替え需要など一時的な要因により2025年前半は高成長となり、4～6月期の実質GDP成長率は前年比で8.0%となりました。先行きについては、一時的な景気押し上げ要因はく落し、外需を中心に景気は減速すると見られています。

(3) ASEAN諸国

インドネシア経済は、堅調な個人消費やインフラ投資の進展により内需は拡大したことに加え、米国向け輸出の駆け込み需要もあり、2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比5.1%となりました。一方、政府の経済政策などに対する抗議デモが各地で活発化しており、社会情勢の不安定化やそれによる景気の下押しが懸念されています。

タイ経済は、2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比で2.8%と軟調に推移しています。内需が低調なことに加え、中国などからの原材料輸入の大幅な増加したことで外需の寄与度が縮小しています。先行きについては、直近2年で首相が2回交代するなど政治情勢が不安定化しており、内需刺激策の実行力への懸念から、内需の本格的な回復が見通しづらいと見られています。

マレーシア経済は、2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比で4.4%となりました。失業率が3%台前半で推移するなど、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移したことに加え、米国向け輸出の駆け込み需要が輸出の増加に寄与しました。

フィリピン経済は、個人消費の伸び拡大や、米国向け輸出の駆け込み需要から2025年4～6月期の実質GDP成長率は前年比で5.5%となりました。先行きについては、8月に輸出が大きく減速したことに加え、政局不安や汚職問題から内政が不安定しており、成長鈍化への懸念が強まっています。

ベトナム経済は、内需と外需ともに堅調に推移しており、2025年7～9月期の実質GDP成長率は前年比で8.2%となりました。先行きについては、雇用・賃金の改善を背景に内需は高い伸びを継続し、政府の観光活性化策によるサービス輸出の増加が期待されています。また、中国からベトナムへの生産移転の活発化により、対内直接投資は今後も堅調に推移すると見られています。(図表36)

図表36 アジア諸国の経済指標（失業率以外は前年比）

(%)

項 目	年・月	韓国	中華民国	中 国	シンガポール	マレーシア	タ イ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
実質GDP 成長率	2023年	1.6	1.3	5.4	1.8	3.5	2.0	5.0	5.5	5.1
	2024年	2.0	4.3	5.0	4.4	5.1	2.5	5.0	5.7	7.1
	2025年									
	1～3月期	0.0	5.5	5.4	4.1	4.4	3.2	4.9	5.4	7.0
	4～6月期	0.6	8.0	5.2	4.5	4.4	2.8	5.1	5.5	8.2
	7～9月期			4.8	2.9					8.2
製造業 生産指数	2023年	△ 2.5	△ 12.7	4.6	△ 4.2	0.7	△ 3.6	2.4	6.3	1.6
	2024年	4.2	12.2	5.8	3.8	4.3	△ 1.3	2.6	0.1	9.6
	2025年 1月	△ 5.0	5.3	5.9	5.3	3.7	△ 1.1	△ 2.8	3.0	0.5
	2	6.5	19.3	5.9	1.1	4.8	△ 3.9	3.5	△ 0.8	20.0
	3	4.8	13.6	7.7	7.7	4.0	0.0	△ 3.2	0.1	11.7
	4	5.4	25.2	6.1	4.1	5.6	1.9		1.2	12.3
	5	△ 0.4	23.4	5.8	3.6	2.8	1.9		2.4	11.5
	6	1.9	19.9	6.8	7.1	3.6	0.4		1.5	9.2
	7	5.1	20.2	5.7	7.7	4.4	△ 3.8		△ 1.9	7.6
	8	1.1	14.8	5.2	△ 7.8	2.8	△ 4.2		2.0	9.9
	9			6.5						12.7
輸出金額 (ドル建て)	2023年	△ 7.5	△ 9.8	△ 4.7	△ 7.7	△ 11.1	△ 0.8	△ 11.3	△ 7.5	△ 4.6
	2024年	8.1	9.8	5.8	6.2	5.7	5.5	3.0	△ 0.5	14.4
	2025年 1月	△ 10.1	4.4	5.9	1.2	5.4	13.5	4.2	9.6	△ 3.8
	2	0.4	31.4	△ 3.1	5.5	13.9	14.1	13.4	12.8	26.3
	3	2.7	18.6	12.2	2.7	13.2	17.8	2.8	8.7	14.9
	4	3.5	29.9	8.0	25.1	25.2	10.2	5.3	7.6	20.2
	5	△ 1.3	38.6	4.7	7.0	9.3	18.3	9.7	15.5	17.4
	6	4.3	33.7	5.8	16.3	7.1	15.5	11.3	26.9	16.9
	7	5.7	42.0	7.1	13.9	17.6	11.0	9.9	17.6	16.0
	8	1.2	34.0	4.3	4.2	6.2	5.8	5.8	4.6	14.5
	9	12.6	33.8	8.3	16.0	13.4				24.7
消費者物価 上昇率	2023年	3.6	2.5	0.2	4.8	2.5	1.2	3.7	6.0	3.3
	2024年	2.3	2.2	0.2	2.4	1.8	0.4	2.3	3.2	3.6
	2025年 1月	2.2	2.7	0.5	1.2	1.7	1.3	0.8	2.9	3.6
	2	2.0	1.6	△ 0.7	0.9	1.5	1.1	△ 0.1	2.1	2.9
	3	2.1	2.3	△ 0.1	0.9	1.4	0.8	1.0	1.8	3.1
	4	2.1	2.0	△ 0.1	0.9	1.4	△ 0.2	1.9	1.4	3.1
	5	1.9	1.5	△ 0.1	0.8	1.2	△ 0.6	1.6	1.3	3.2
	6	2.2	1.4	0.1	0.8	1.1	△ 0.2	1.9	1.4	3.6
	7	2.1	1.5	0.0	0.6	1.2	△ 0.7	2.4	0.9	3.2
	8	1.7	1.6	△ 0.4	0.5	1.3	△ 0.8	2.3	1.5	3.2
	9	2.1	1.3	△ 0.3		1.5	△ 0.7	2.7	1.7	3.4
失業率	2023年	2.7	3.5	5.2	1.9	3.2	1.0	5.3	4.4	2.3
	2024年	2.8	3.6	5.6	2.0	3.7	1.0	4.9	5.1	2.2
	2025年 1月	3.7	3.3	5.2		3.1	0.9		4.3	
	2	3.2	3.3	5.4		3.1	0.8	4.8	3.8	
	3	3.1	3.4	5.2	1.8	3.1	0.9		3.9	2.2
	4	2.9	3.3	5.1		3.0	1.0		4.1	
	5	2.8	3.3	5.0		3.0	0.8		3.9	
	6	2.8	3.4	5.0	2.5	3.0	0.8		3.7	2.2
	7	2.4	3.4	5.2		3.0	0.7		5.3	
	8	2.0	3.5	5.3		3.0	0.7		3.9	
	9	2.1		5.2			0.8			2.2

資料出所：日本総研

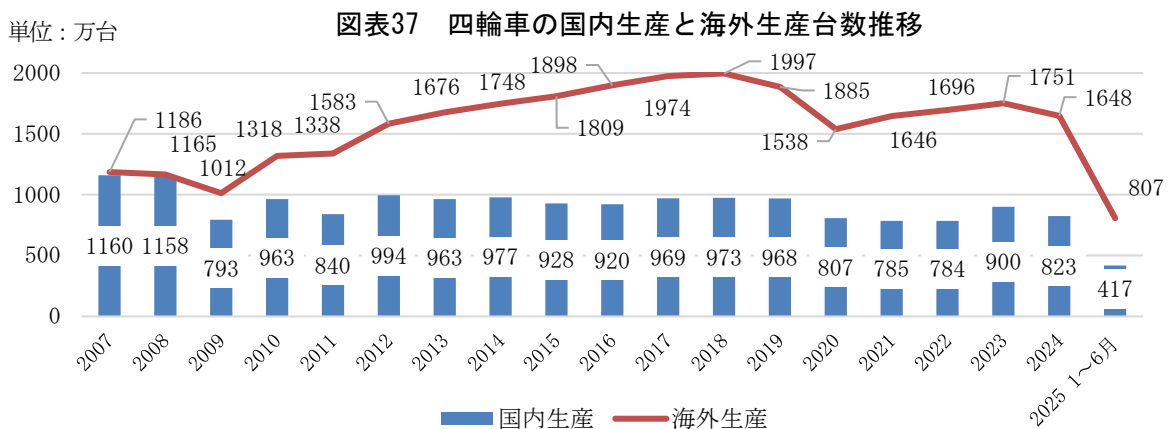
Ⅲ. 金属産業の動向

1. 自動車産業（自動車総連）

（1）国内生産台数と海外生産台数の推移

四輪車の国内生産台数は、2025年1～6月の累計で417.2万台（前年同期比+7.1%、+27.7万台）と増加しています。過去の認証不正による出荷停止からの回復や、米国の関税政策の影響を受けながら、国内生産は前年を上回る傾向で推移しています。内訳としては、乗用車が358.5万台（前年同期比+6.1%）、トラックが52.9万台（前年同期比+13.2%）、バスが5.8万台（前年同期比+22.5%）となっています。海外生産台数も、2025年1～6月の累計では、806.7万台（前年同期比△2.6%、△21.4万台）と減少となっています。（図表37）

二輪車の国内生産は、2025年1～8月の累計で、45.3万台（+15.7%、+6.1万台）と増加しました。

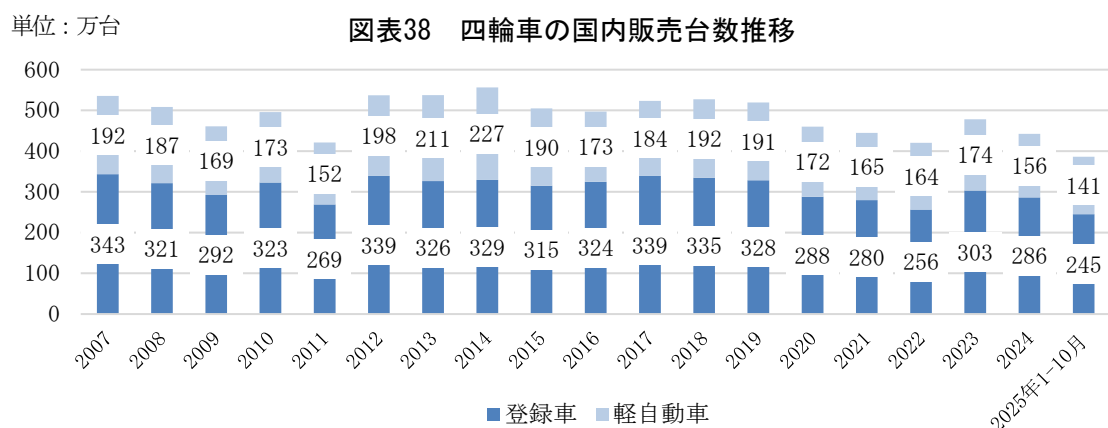


資料出所：日本自動車工業会

（2）国内販売台数の推移

四輪車の国内販売台数は、2025年1～10月の新車累計では386.1万台（前年同期比+4.3%、+15.8万台）となり、1～6月は前年同月比でプラス傾向であったが、7月以降は4カ月連続マイナスとなりました。内訳としては、登録車（軽自動車以外）が245.2万台（前年同期比+2.0%）、軽自動車が140.9万台（前年同期比+8.4%）となっています。（図表38）

二輪車の国内販売は、2025年1～10月の新車販売累計では、29.1万台（前年同期比+10.0%、+2.7万台）と増加しています。



資料出所：日本自動車工業会

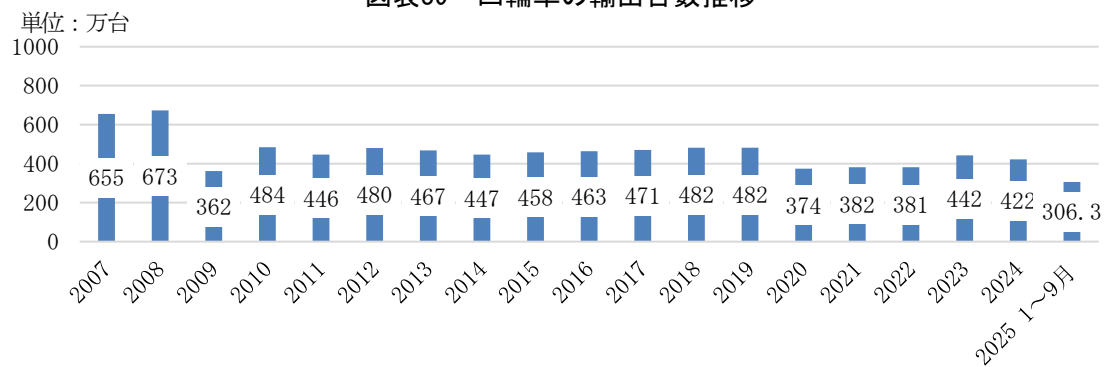
（３）輸出台数の推移

四輪車の輸出台数は、2025年１～９月の累計では306.3万台（前年同期比+0.1%、+0.2万台）と、増加しています。内訳としては、乗用車が276.0万台（前年同期比△0.5%）、トラックが21.8万台（前年同期比+0.2%）、バスが8.5万台（前年同期比+22.0%）となっています。（図表39）

2025年度上期（１～６月）の輸出台数は、前年同期比1.4%増の204.6台となっています。

二輪車の輸出台数は、2025年１～９月までの累計では36.7台（前年同期比+9.8%、+3.3万台）と増加しています。

図表39 四輪車の輸出台数推移

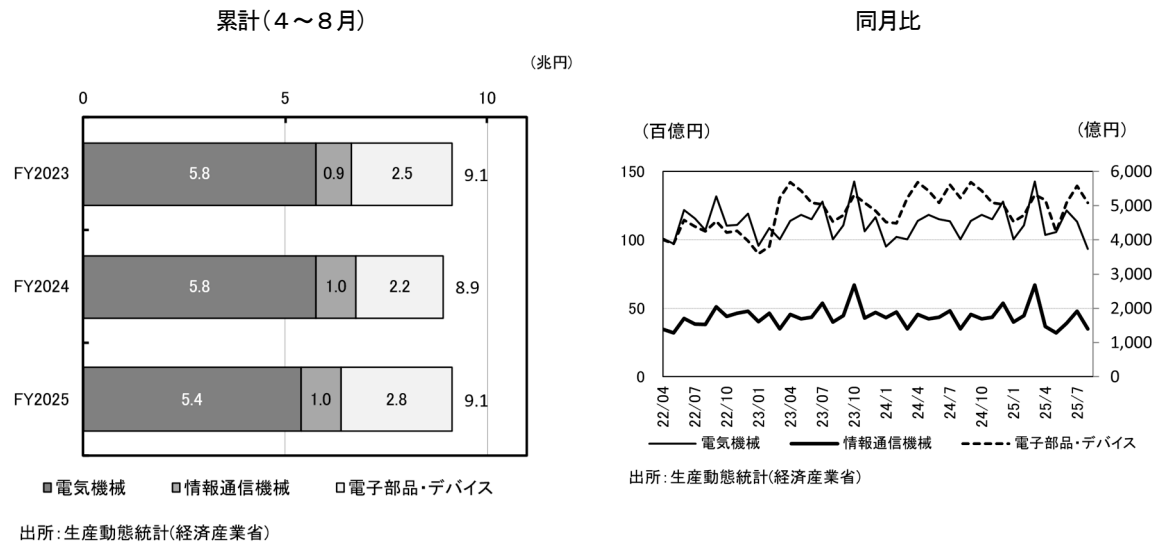


資料出所：日本自動車工業会

2. 電機産業（電機連合）

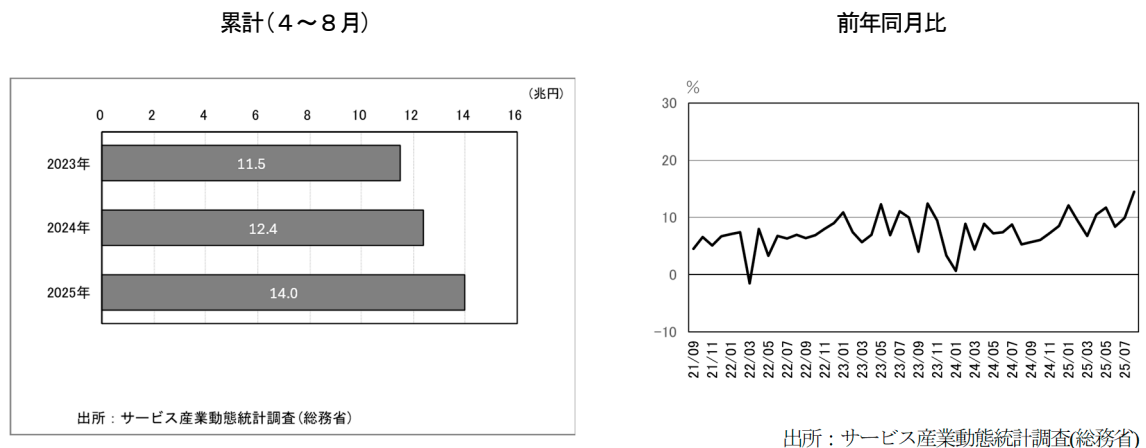
電機・電子産業の国内生産高は、2025年度4～8月の累計で9兆1,454億円（前年同期比2.4%増）と増加となりました。分野別では、情報通信機械分野が9,933億円（同0.2%減）、電気機械が5兆3,793億円（同6.6%減）、電子部品・デバイス分野が2兆7,726億円（同27.9%増）と2つの分野で減少しています。（図表40）

図表40 電機・電子産業の国内生産高の推移



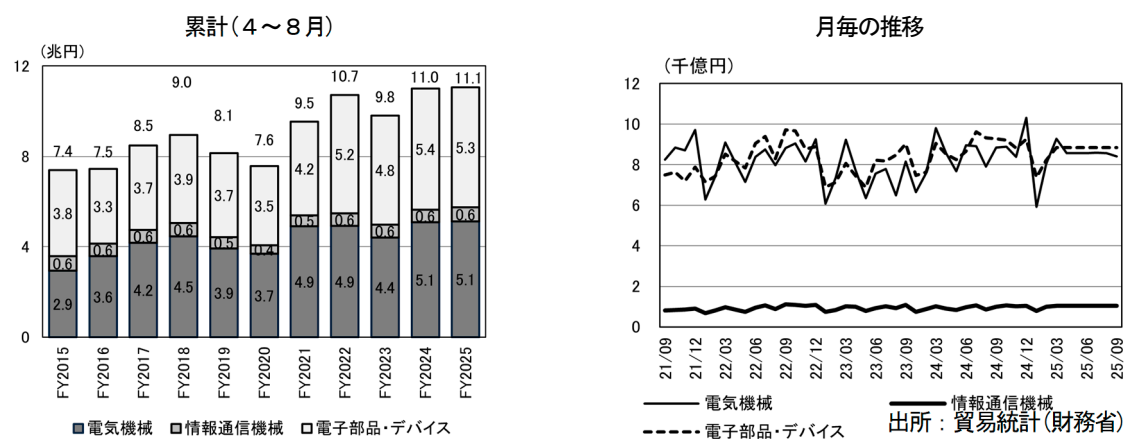
情報サービス産業の売上高は、2025年度4～8月の累計は、13兆9,711億円（前年同期比10.8%増）となり、堅調な伸びが続いています。（図表41）

図表41 情報サービス産業の売上高の推移

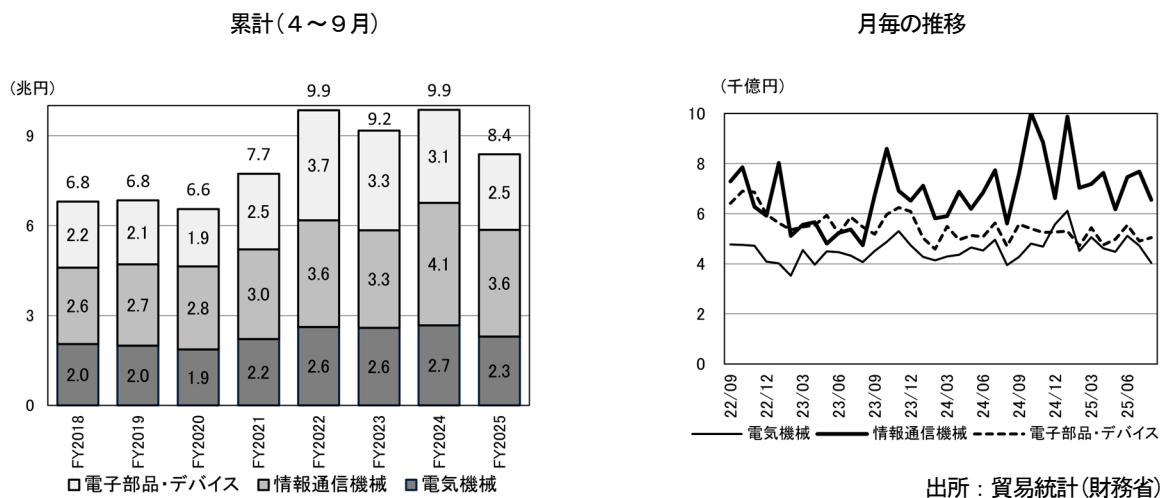


電機・電子産業の2025年4～8月の輸出額累計は11兆521億円（前年同期比0.36%増）、輸入額累計は8兆3,732億円（前年同期比15.1%減）となりました。輸出では、電気機械分野が0.86%増、情報通信機械分野が同10.74%増、電子部品・デバイス分野が1.19%減となり、電子部品・デバイス分野のみ減少しました。輸入では、電気機械分野が14.0%減、情報通信機械分野は13.1%減、電子部品・デバイス分野が18.8%減とすべての分野において減少しています。（図表42、43）

図表42 電機・電子産業の輸出額の推移

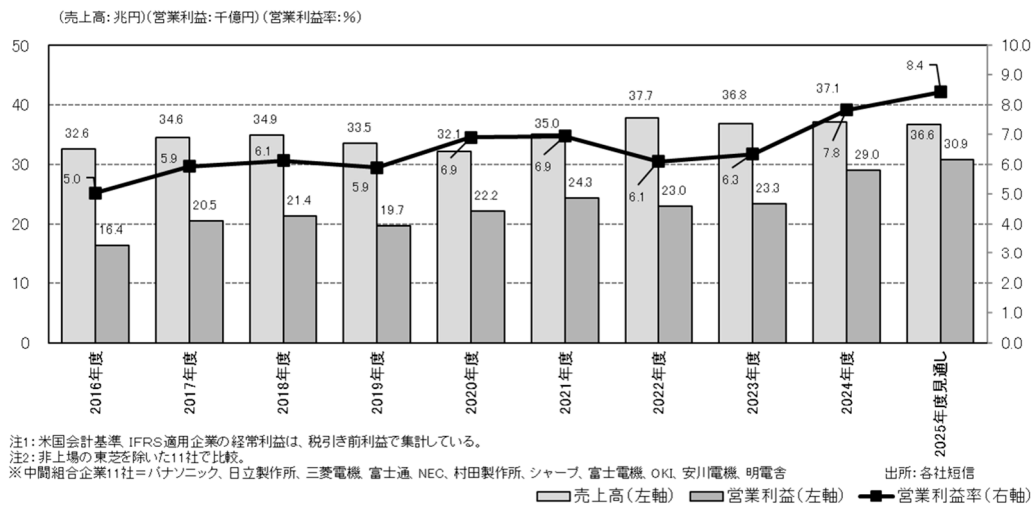


図表43 電機・電子産業の輸入額の推移



電機連合中関組合上場企業11社の2024年度の売上高合計は、37兆550億円（前年比0.7%増）とわずかに増加しました。営業利益については2兆8,994億円（同24.3%増）と増益となっており、全体としては、2023年度に対し増収増益の形になっています（図表44）。中間決算期時点の2025年度の通期業績見通しは、第1四半期決算発表時点と比較して、売上高を7社が上方修正し、2社が下方修正、営業利益を8社が上方修正、1社が下方修正しており、売上高は36兆6,300億円（前年度実績比1.1%減）、営業利益は3兆860億円（同6.4%増）となり、2024年度に対し減収増益の形となる見通しです。

図表44 業績および営業利益率の推移（中間組合企業 東芝を除く11社計・連結）



3. 機械金属産業（JAM）

1. 概況

図表 45 鋳工業生産／出荷／在庫推移（季節調整値） 指数：2020年＝100

年次	鋳工業			鉄鋼・非鉄金属			金属製品			生産用機械		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
2024年7月	102.5	101	102.5	101.9	100.7	100.7	99.4	97.1	99	115.8	116.2	112.7
8月	100.5	99.1	102.1	100	95.2	103.1	93.5	91.3	98.6	116.1	115.4	113.3
9月	101.2	99.9	102.3	100.4	100.4	101.3	93.5	91.2	98.8	108.6	112.6	113.5
10月	103	101.1	102.2	100.9	99.1	101	99.3	94.3	100.4	129.2	127	112
11月	101.3	99.5	101.4	100.5	97.8	100.6	94.5	92.5	100	119.1	116.9	112.9
12月	101	99.5	101.1	100.9	99	99.3	95	93.2	99	120.9	120.6	110.4
2025年1月	99.9	98.5	102.6	103.4	99.9	98.2	95.9	94.2	97.5	108.6	103.8	113.7
2月	102.2	101.5	100.9	101.8	101.1	96.6	95.5	93.9	95.4	117.6	120.4	111.5
3月	102.4	99.7	102.1	100.9	96.2	100.1	94.9	93.6	93.6	125.9	123.6	110.9
4月	101.3	99.8	101.3	98.8	96.1	97.5	91.3	89.2	91.7	114.9	109.9	111
5月	101.2	102.2	99.5	100.7	96.7	96.1	93.8	91.5	91.5	121.6	122.7	106.4
6月	103.3	101.4	99.2	100.2	95.8	96.2	95.2	91.9	92.1	122.2	124.1	102.3
7月	102.1	99.3	100.1	100.2	95.3	97.2	94.4	91.1	93.9	114.5	112.5	105.3
8月	100.6	99.5	99.1	99.9	97.9	95.6	86.8	84.3	93.9	112.1	112.6	104.4
9月	102.8	100.2	99.6	99.4	96	94.4	93.4	90.5	94.3	119.1	120.6	106.8
年次	はん用・業務用機械			電子部品・デバイス工業			電気・情報通信機械			輸送機械		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
2024年7月	102	103.3	131.6	104.6	102.6	81.3	102.6	100.9	112.8	108.9	104.8	139.9
8月	101.7	103	130.8	105.7	101.8	78.9	98.7	93.1	115.9	104.3	104.3	131.7
9月	102.3	103.8	130	107.3	103.3	80.5	99.6	96	115.5	107.8	106.5	126.5
10月	101.1	100.9	130.8	100.5	97.9	80.5	100.7	98.1	116.8	110	108.2	133.4
11月	105.9	104.9	133.6	98.6	98.6	75.8	100.1	97	119.7	108.1	107	120.4
12月	106.1	105.2	134.5	100.1	97.4	77.9	100.6	98.2	121.4	108.4	107.7	114.8
2025年1月	106	103.7	138.2	95.3	95.2	76.2	100.2	100.1	121	113.5	109.6	133.4
2月	106.3	106.7	133.9	104.3	101.5	74.9	101.3	100.5	116	110	111.3	126.2
3月	100.6	101.3	134.1	106.5	99	80.3	97.3	94.6	130.6	104.6	103.1	117.6
4月	103.6	104.1	133.6	111.9	113	79.2	99.4	101	122.3	105.5	102	120.1
5月	108.2	109.9	132	95.3	95.7	72.3	98.6	103.3	114.1	106.8	111	117.4
6月	109.9	111.8	130.2	103.7	97.4	76.8	98.7	97.2	118.3	107.3	108.2	111
7月	104.9	104.2	133.2	106.5	104.8	75.4	100.8	99.8	124	101.7	99.3	120.3
8月	102.9	102.2	132.8	106.9	103.3	74.1	95.1	91.1	131.2	106.9	107.8	109.5
9月	105.2	105.5	132	111.4	103	83.5	98	95.7	130.7	105.8	104.7	114.2

（経済産業省「鋳工業指数」2025年10月31日更新データより作成）

図表 46 売上高・営業利益推移

売上高推移（単位：億円）

年次	全産業	製造業	鉄鋼	金属製品	一般機械※	電気機械	情報通信機械	輸送機械
2024年7-9月期	3,772,965	1,146,724	45,871	47,611	120,612	83,287	88,619	235,341
10-12月期	3,980,038	1,200,431	46,959	51,205	129,323	81,207	87,721	254,311
2025年1-3月期	4,042,311	1,172,658	43,331	51,039	135,012	85,350	95,183	255,862
4-6月期	3,719,112	1,115,844	44,163	41,812	125,140	76,904	82,256	237,443

営業利益推移（単位：億円）

年次	全産業	製造業	鉄鋼	金属製品	一般機械※	電気機械	情報通信機械	輸送機械
2024年7-9月期	180,265	60,991	1,420	1,783	9,421	5,215	6,662	11,901
10-12月期	227,961	73,933	1,940	2,532	12,367	6,634	5,250	14,466
2025年1-3月期	236,864	60,877	1,509	2,503	11,487	7,100	8,565	9,264
4-6月期	234,040	54,340	965	1,054	8,466	5,605	4,339	10,933

※一般機械は、はん用機械、生産用機械、業務用機械を合算

（財務省「法人企業統計」より作成）

製造業の売上高は、前年同期比の推移からみて、増加傾向です。しかし、営業利益は、25 年 4-6 月期において前年同期比で約 10%減少、前期比でも約 11%減少しており、収益性が悪化しています。生産活動マインド DI トレンドを見ると、25 年 10 月で、-3.4 となり、-5 を上回っています。

鉱工業生産の基調判断をみると、25 年 10 月は「生産は一進一退」という判断になっています。鉱工業生産指数の推移をみると、2025 年 2 月、3 月と 2 カ月連続の上昇の後、4 月、5 月と 2 か月連続の低下、6 月は 3 カ月ぶりに上昇しましたが、7 月、8 月と再び 2 カ月連続で低下しました。こうした中、9 月は生産用機械工業や無機・有機化学工業などが上昇したことから、全体として 3 カ月ぶりの上昇となっています。

2. 業種別の生産動向

(1) 一般機械

一般機械全体の売り上げは、前年同期比で増加傾向にあります。25 年 4～6 月期の営業利益は 8,466 億円で、前年同期比で 414 億円(4.7%)減少しています。業務用機械の大幅な営業利益の減少が一般機械全体の営業利益を減少させています。

生産用機械は、24 年後半に一時落ち込んだ後、25 年前半(特に 6 月)に生産 122.2、出荷 124.1 と回復しましたが、8 月には再び生産 112.1、出荷 112.6 と低下しています。在庫は 2025 年前半に 102.3(6 月)まで減少しましたが、8 月には 104.4 とやや増加に転じています。より詳細にみると、生産・出荷ともに、建設・鉱山機械、金属加工機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の伸びが顕著です。農業用機械は昨年と同様、大きく落ち込んでいます。

(2) 精密機械

計測機器の生産は、24 年 7 月から減少傾向にあり、在庫率が高まっています。分析機器・試験機では、生産・出荷が好調ですが、在庫率も非常に高い水準にあります。光学機器・レンズの生産は、減少傾向にありますが、出荷は堅調に推移しています。

(3) 金属製品

金属製品工業の生産は 25 年に入ってから低い水準で推移しています。特に 8 月には生産指数 86.8 と前月比 7.6 ポイントの大幅減となりました。出荷も 84.3 と低水準にあり、在庫は相対的に高止まりしており、需給のミスマッチが深刻化しています。

4. 鉄鋼・造船重機械・非鉄産業（基幹労連）

（1）鉄鋼

①世界鉄鋼需給

W S A（世界鉄鋼協会）は、10月に発表した短期見通しによると、2025年の世界鉄鋼需要は約17億4,900万トンが見込まれ2024年と比較して横ばい傾向としています。また、2026年の世界需要は1.3%の緩やかな回復が見込まれているものの、日本は年間を通じて低迷すると予測されています。

至近の実績としては、W S Aが2025年10月に発表した同年9月の世界の粗鋼生産量は前年同月比1.6%減の1億4,180万トンであり、2カ月ぶりに前年同月実績を下回りました。中国が4.6%減の7,354万トンとなったほか、日本やEUなどで前年同月実績に届きませんでした。一方で、インドでは前年同月比13.2%増の1,360万トンと、各国が伸び悩むなかで3カ月連続で10%を超える増産となっています。1～9月の世界の粗鋼生産量は累計で13億7,380万トンであり、前年同期比でみると1.6%減となっています。

さらに、O E C D（経済協力開発機構）が公表した2025年版「世界鉄鋼市場見通し」によると、世界の粗鋼生産能力は2025年から2027年にかけて1億6,500万トン（+6.7%）増加し、そのうち約60%は中国とインドを中心としたアジア地域が占めるとしています。世界鉄鋼需要の年平均成長率は、0.7%にとどまり、中国のマイナス成長、O E C D諸国は横ばい、新興国の一部でのみ成長が見込まれるという需給ギャップにより、設備稼働率の低下や供給過剰状態が再び深刻化し、価格下落と収益圧迫の連鎖が懸念されます。

②国内鉄鋼需要

日本鉄鋼連盟が2025年10月に公表した鉄鋼需給四半期報によると、鋼材需要は、需要産業活動が総じて低調であり減少基調としています。また、米国の関税措置による影響の顕在化、過去最高で推移する中国の鋼材輸出などへの懸念が続くことを背景に、多くの鉄鋼メーカーが需要見合いの生産に徹する状況が続き、粗鋼生産は前年割れで推移するとしています。そうした状況のなか、2025年9月の国内粗鋼生産量（速報）は、前年同月比3.7%減の638万トンと、6カ月連続で前年同月実績を下回りました。

また、経済産業省が2025年10月に発表した2025年10～12月期の鋼材需要量の見通しは、前年同期比で3.5%減少し1,847万トンとなりました。

分野ごとの国内需要は、土木分野において、公共事業の予算措置は前年度並みの水準を維持しつつも、資材コストの高騰により鋼材需要は前年同期比微減となることや、建築分野についても、人手不足や資材コスト上昇の影響を受けて、工期の遅れや計画の見直しが散見され前年同期比で横ばいとなる見通しが示されています。また、自動車分野については、需要の盛り上がりが見られないことに加えて、輸出マーケットにおいても、中国におけるEV普及による日系自動車メーカーのシェア低下や、東南アジアや欧州の経済減速、さらに日本に対する通商措置の影響が継続し輸出環境は厳しい見通しにあります。

なお、中国における鋼材需給バランスの悪化による周辺市場への影響、米国の関税措置の動向などに引き続き注視が必要としています。

（２）船重

①船舶

国内の状況としては、日本の新造船受注（輸出船舶契約実績）は、日本船舶輸出組合によると、2024年1～12月で1,070.8万総トンとなり、前年同期比8.5%減でした。また、2025年3月末時点の手持ち工事量は、2,938万総トンで、2024年の年間新造船竣工量である900万総トンに対しておよそ3.3年分になります。

②航空

2024年度の日本の航空機生産額は、日本航空宇宙工業会によると、1兆9,867億円（前年比31.7%増）で過去最高となった。コロナ禍から航空需要が復活し、エンジン本体や部品生産が大きく伸びたことが要因です。

2025年度に航空機生産総額は、2兆3,889億円の見通しとなり、不透明な国際経済の状況、世界を取り巻く安全保障や環境対応などの様々な課題には注意を払う必要があるものの、引き続き堅調に推移するものとしています。受注額について、2024年度は2.7兆円に迫ったが、2025年度は若干減少し2.2兆円規模となる見通しです。主な要因は戦略三文章（2022年12月閣議決定）に基づく防衛力整備計画が折り返し時期に達し、契約ベースでの防衛予算が収束の方向にあたるためと推測しています。

③防衛

防衛省は2026年度予算案の概算要求について8兆8,454億円を求めることを決めた。2027年度までに防衛力の抜本的強化を実現するために、2026年度中に着手すべき事業を積み上げるとともに、これまでの進捗状況を踏まえ、今年度の当初予算を3,706億円上回り、過去最大の要求となります。このうち、安価かつ大量の無人アセットを活用し、これらの組み合わせによる非対称的かつ多層的な防衛体制整備を行うために1,287億円を計上し、2027年度中に無人アセットによる多層的沿岸防衛体制（SHIELD）の構築を目指しています。また、日本の防衛通信能力を将来にわたって安定的かつ安全に維持・強化することを目的に、次期防衛通信衛星等の整備として903億円を計上しています。

④一般産業機械・エネルギープラント

日本産業機械工業会によると、2024年度の産業機械受注総額は、5兆7,507億円（前年度比3.0%増）となり3年連続で前年度を上回った。内需は、3兆8,366億円（前年度比2.8%減）となり4年ぶりに前年度を下回りました。外需は、1兆9,141億円（前年度比17.1%増）となった。2025年度の産業機械の受注見通しは、6兆258億円（前年度比4.8%増）を見込んでいます。

⑤総合重工

総合重工6社の2025年度上期の決算については、売上高は4兆7,514億円（前年前期比4.5%増）、営業利益／事業利益は3,103億円（同減）となりました。

2025年度通期業績見通しについては、売上高は連結ベースで10兆7,900億円（同0.1%増）、営業利益／事業利益は7,930億円（同2.3%増）となりました。一部では、為替や米国の関税措置コストの影響を減益要因として見込むものの、エネルギー事業、プラント・インフラ事業の伸張により、増益となる見通しです。また、航空エンジン、原子力事業の伸長により売上収益が増加する見通しです。

（３）非鉄

①世界ベースメタル需給

国際銅研究会によると、世界の銅鉱石生産量は、オコトルゴイ鉱山（モンゴル）及びマルムイズ鉱山（ロシア）が増産する一方、グラスベルグ鉱山（インドネシア）とカモア鉱山（DRコンゴ）における鉱山事故による生産減となったことにより、2025年は対前年比1.4%増となりました。

2026年においては、多くの国で新規鉱山開発や継続的な生産能力の増強が見込まれ、チリ・ペルー・ザンビアでの生産増、インドネシアの稼働率の回復などにより対前年比2.3%増の高い成長が見込まれています。

また、国際鉛・亜鉛研究会によると、世界の鉛地金消費量は2025年対前年比8.0%増の1,325万トン、2026年は0.9%増の1,337万トンが予想され、亜鉛地金消費量は2025年対前年比1.0%増の1,371万トン、2026年は1.0%増の1,386万トンが予想されています。2025年の需給バランスは、鉛：9.1万トン以上、亜鉛地金：8.5万トンの供給過剰と予測しています。2026年には、鉛：10.2万トン、亜鉛：27万トンの供給過剰が見込まれています。

さらに、国際ニッケル研究会によると、世界の新産ニッケル生産量について2025年は373.5万トン、消費量は353.7万トンと予測していることから、19.8万トンの生産過剰となる見込みとなっています。

②市況動向

2025年8月より、米国政府が銅の完成品や精銅などの一部輸入品に対して、50%の追加関税を正式に適用したことを受けて、市場では供給への懸念と政策不透明感が強まったが、カーボンニュートラルに関する用途で2040年の銅の世界需要は2024年比で64%増の12,162千トンとの予想がされており、それ以外の使用用途と合わせると、2024年比78%増の34,137千トンの需要が予測されています。

足もと、米国の相互関税制度に端を発した貿易摩擦や中国経済の不安定さが依然として金属価格全体に影響を与えており、今後も市場の動向を注視し、経済情勢の変化に対応していく必要があります。

③国内需要

日本電線工業会は、2025年度の銅電線需要見通しについて、産業機器・ロボット向け受注が手堅く、EV・HV向け需要が回復傾向にあったものの、建設・電販・通信分野の縮小の影響を受け、4年連続57年ぶりの低水準となる対前年比0.4%減の59.3万トンとしました。

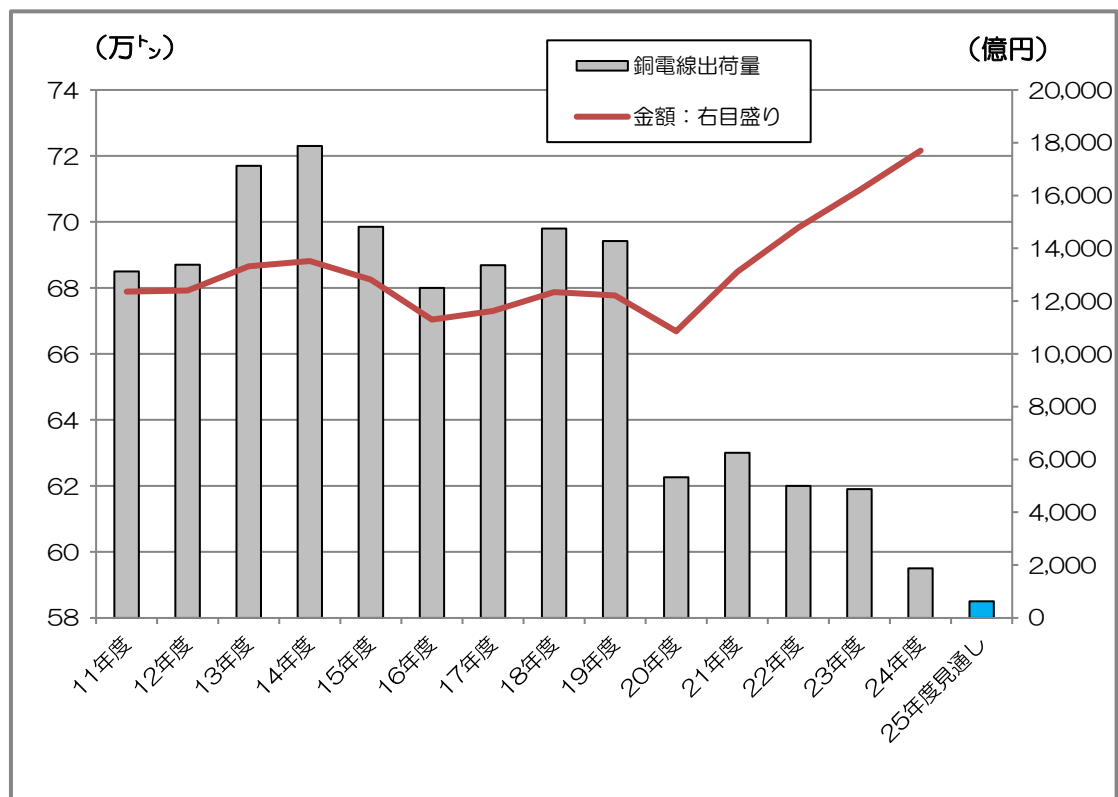
日本伸銅協会は、2025年度の伸銅品需要改定見通しを行い、対前年度比4.2%増の66.8万トンとしました。また、2027年度までの中期需要見通しも公表され、半導体分野の在庫調整が進んだことに加え、自動車分野では、EV・HV向け部材需要が堅調に進む事、そして空調機器（ルームエアコン）では銅管需要が底堅く推移することが予想されることにより、最終年度（2027年度）においては、対2024年度対比 年率伸び率3.0%増の71万トンとしました。

5. 電線産業（全電線）

（一社）日本電線工業会がとりまとめた銅電線の2025年度上期出荷実績（4～8月期は実績、9月分は推定値）を見ると、全体で28万8,617トン（前年同期比2.8%減）となりました。自動車部門は前年を上回るものの、建設・電販分野をはじめとしたその他の多くの分野では前年を下回ることから、全体では前年同期比でマイナスになると見込まれています。

また、同工業会が発表した2025年度の銅電線需要改訂見通しについては、58万5千トン（前年度比1.8%減）と見込まれています。銅量の約半分を占める建設・電販部門にて、労働人口減少による人手不足の影響を受け当初予測比減となったことが全体を押し下げる要因となり、前年度比マイナスで推移するとみられています。（図表47）

図表 47 2025 年度銅電線需要改訂見通し

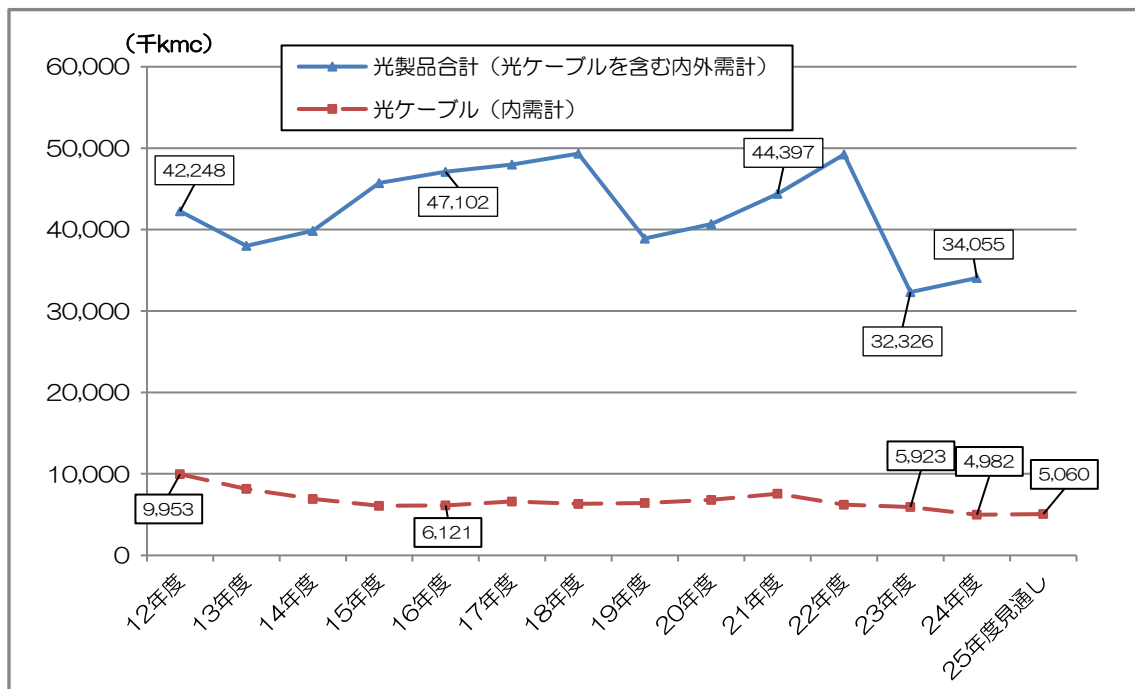


資料出所：（一社）日本電線工業会のデータをグラフ化

（一社）日本電線工業会がまとめた2025年度の国内光ケーブルの需要改訂見通しについては、総計で506万kmc（前年度比1.6%増）となりました。年度当初の見込みからは下方修正されたものの、A I、I o T関連需要やデータセンター需要などに支えられ、前年度比プラスと見込まれています。

（図表48）

図表 48 2025 年度国内光ケーブル需要見通し



資料出所：（一社）日本電線工業会のデータをグラフ化